

II 調査結果の概要

1 概況

～事業所数は2年連続、従業者数は3年連続の減少、
製造品出荷額等、付加価値額はともに3年ぶりの増加～

(従業者4人以上の事業所)

事業所数	1,556事業所	(前年 1,612事業所)	対前年比 ▲ 3.5%
従業者数	56,181人	(前年 56,758人)	対前年比 ▲ 1.0%
製造品出荷額等	13,120億円	(前年 12,295億円)	対前年比 6.7%
付加価値額	4,599億円	(前年 3,858億円)	対前年比 19.2%

(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数(以下「事業所数」という)は1,556事業所で、前年と比較すると56事業所の減(前年比▲3.5%)と2年連続の減少となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、木材、窯業・土石と続いている。

(2) 従業者数

従業者数は56,181人で、前年と比較すると577人減(前年比▲1.0%)と3年連続の減少となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、繊維と続いている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は13,120億円で、前年と比較すると約824億円増(前年比6.7%)と3年ぶりの増加となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、化学と続いている。

(4) 付加価値額

付加価値額は4,599億円で、前年と比較すると約741億円増(前年比19.2%)と3年ぶりの増加となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、化学と続いている。

図 1 - 1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移 (平成元年=100)
(従業者 4 人以上の事業所)

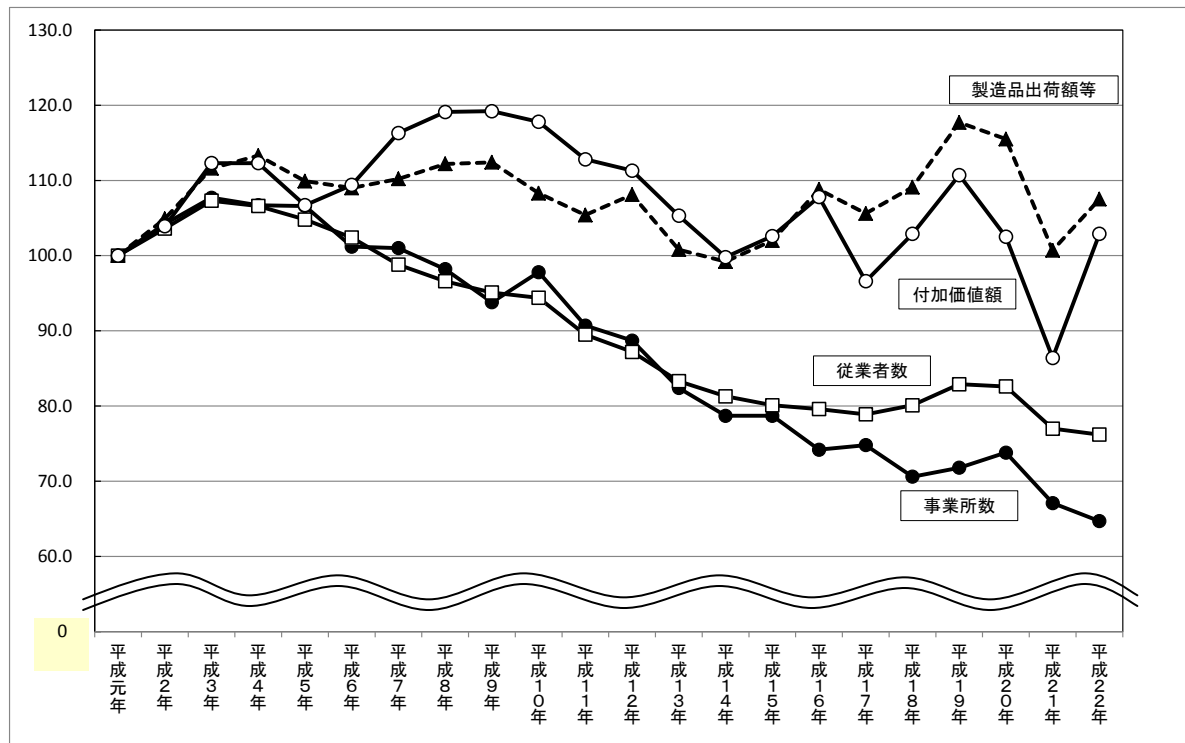


図 1 - 2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移における
対前年増加率の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

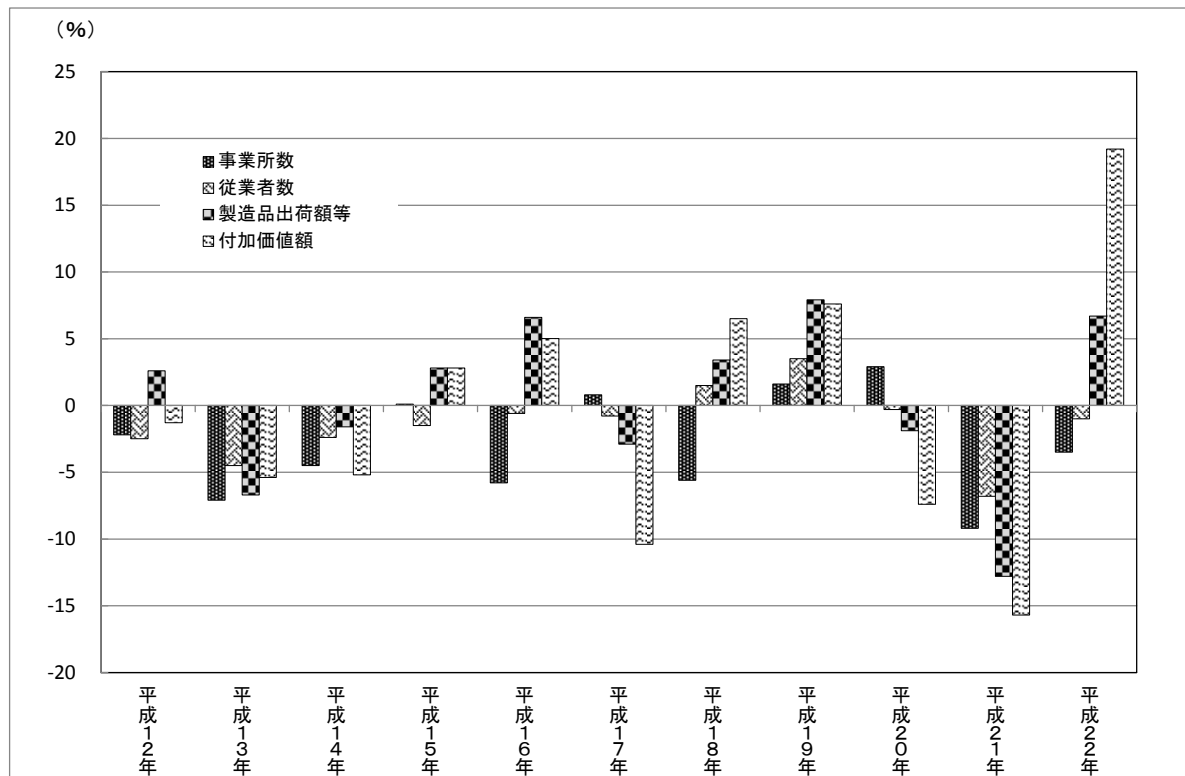


表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数		
		前年比 (%)	指数 元年=100	(人)	前年比 (%)	指数 元年=100
平成元年	2,404	▲ 2.3	100.0	73,755	3.1	100.0
2年	2,506	4.2	104.2	76,398	3.6	103.6
3年	2,590	3.4	107.7	79,119	3.6	107.3
4年	2,565	▲ 1.0	106.7	78,626	▲ 0.6	106.6
5年	2,563	▲ 0.1	106.6	77,261	▲ 1.7	104.8
6年	2,434	▲ 5.0	101.2	75,518	▲ 2.3	102.4
7年	2,428	▲ 0.2	101.0	72,865	▲ 3.5	98.8
8年	2,361	▲ 2.8	98.2	71,284	▲ 2.2	96.6
9年	2,254	▲ 4.5	93.8	70,105	▲ 1.7	95.1
10年	2,350	4.3	97.8	69,599	▲ 0.7	94.4
11年	2,180	▲ 7.2	90.7	65,995	▲ 5.2	89.5
12年	2,132	▲ 2.2	88.7	64,340	▲ 2.5	87.2
13年	1,981	▲ 7.1	82.4	61,462	▲ 4.5	83.3
14年	1,891	▲ 4.5	78.7	59,984	▲ 2.4	81.3
15年	1,893	0.1	78.7	59,061	▲ 1.5	80.1
16年	1,783	▲ 5.8	74.2	58,683	▲ 0.6	79.6
17年	1,797	0.8	74.8	58,201	▲ 0.8	78.9
18年	1,697	▲ 5.6	70.6	59,049	1.5	80.1
19年	1,725	1.6	71.8	61,115	3.5	82.9
20年	1,775	2.9	73.8	60,907	▲ 0.3	82.6
21年	1,612	▲ 9.2	67.1	56,758	▲ 6.8	77.0
22年	1,556	▲ 3.5	64.7	56,181	▲ 1.0	76.2
年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	(万円)	前年比 (%)	指数 元年=100	(万円)	前年比 (%)	指数 元年=100
平成元年	122,055,384	8.8	100.0	44,678,917	7.8	100.0
2年	128,068,001	4.9	104.9	46,436,573	3.9	103.9
3年	136,250,731	6.4	111.6	50,180,036	8.1	112.3
4年	138,235,487	1.5	113.3	50,172,102	▲ 0.0	112.3
5年	134,188,063	▲ 2.9	109.9	47,685,896	▲ 5.0	106.7
6年	133,082,425	▲ 0.8	109.0	48,869,818	2.5	109.4
7年	134,453,456	1.0	110.2	51,951,807	6.3	116.3
8年	136,900,649	1.8	112.2	53,224,032	2.4	119.1
9年	137,236,468	0.2	112.4	53,270,237	0.1	119.2
10年	132,153,527	▲ 3.7	108.3	52,612,314	▲ 1.2	117.8
11年	128,628,014	▲ 2.7	105.4	50,390,938	▲ 4.2	112.8
12年	131,919,205	2.6	108.1	49,722,624	▲ 1.3	111.3
13年	123,039,395	▲ 6.7	100.8	47,036,970	▲ 5.4	105.3
14年	121,079,756	▲ 1.6	99.2	44,589,366	▲ 5.2	99.8
15年	124,473,672	2.8	102.0	45,852,426	2.8	102.6
16年	132,737,289	6.6	108.8	48,164,369	5.0	107.8
17年	128,876,868	▲ 2.9	105.6	43,152,504	▲ 10.4	96.6
18年	133,206,041	3.4	109.1	45,977,435	6.5	102.9
19年	143,673,448	7.9	117.7	49,473,502	7.6	110.7
20年	140,980,532	▲ 1.9	115.5	45,795,923	▲ 7.4	102.5
21年	122,951,921	▲ 12.8	100.7	38,583,685	▲ 15.7	86.4
22年	131,196,607	6.7	107.5	45,993,898	19.2	102.9

2 事業所数

～業種別では、食料品、繊維、家具など15産業が減少、
従業員規模別では、19人以下規模事業所での減少が多数～

(1) 業種別事業所数

事業所数は1,556事業所で、前年と比較すると56事業所減（前年比▲3.5%減）と2年連続の減少となった。

事業所数の産業別構成比をみると、食料品（410事業所、構成比26.3%）が最も高く、次いで木材（152事業所、同9.8%）、窯業・土石（129事業所、同8.3%）、飲料・たばこ（115事業所、同7.4%）の順となっており、これら4産業で全体の5割強を占めている。

また、産業類型別で構成比をみると、生活関連型（840事業所、構成比54.0%）が最も高く、次いで基礎素材型（520事業所、同33.4%）、加工組立型（196事業所、同12.6%）の順となっている。

事業所数を産業別に前年比でみると、食料品の10事業所減（前年比▲2.4%減）など15産業が減少、電子部品の3事業所増（同8.6%増）など5産業が増加、3産業が横ばいとなっている。

この10年間の産業類型別の推移を見ると、基礎素材型、生活関連型は減少傾向にあり、加工組立型は横ばいで推移している。

（表2、図2、図3）

図2 産業類型別事業所数の推移

（従業員4人以上の事業所）

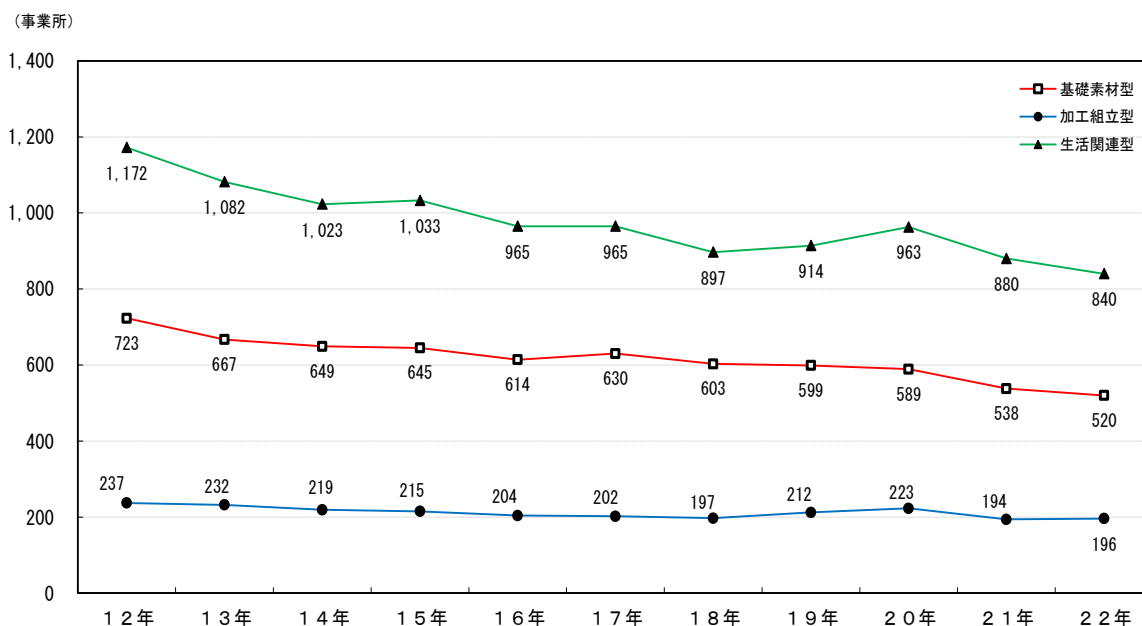


図3 主な産業中分類の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

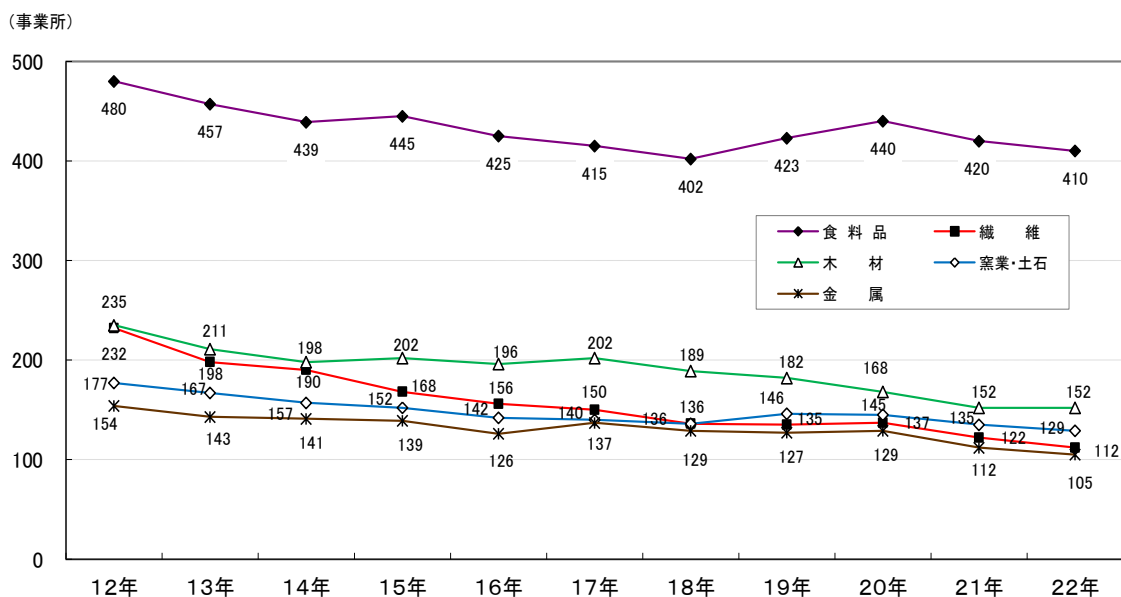


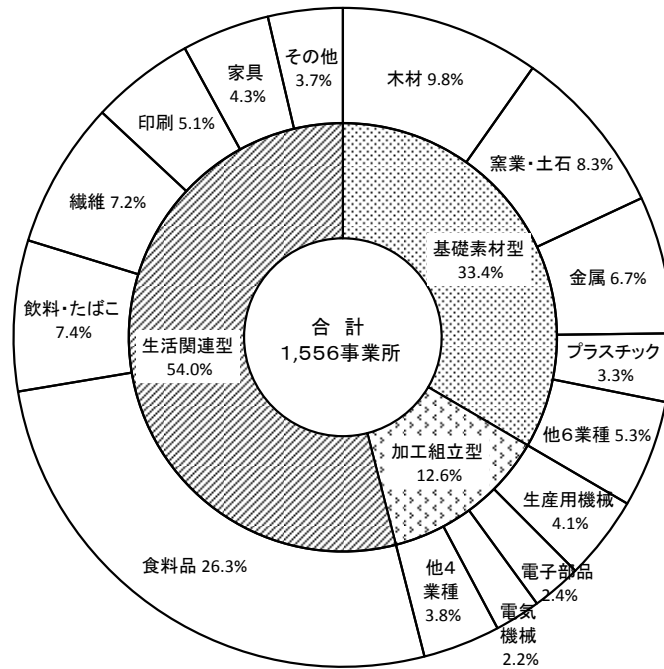
表2 業種別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数		構成比(%)		前年差	前年比(%)
		平成21年	平成22年	平成21年	平成22年		
	総数	1,612	1,556	100.0	100.0	▲ 56	▲ 3.5
基礎素材型		538	520	33.4	33.4	▲ 18	▲ 3.3
	木材	152	152	9.4	9.8	0	0.0
	パルプ・紙	22	18	1.4	1.2	▲ 4	▲ 18.2
	化学	20	19	1.2	1.2	▲ 1	▲ 5.0
	石油・石炭	9	10	0.6	0.6	1	11.1
	プラスチック	55	52	3.4	3.3	▲ 3	▲ 5.5
	ゴム	12	14	0.7	0.9	2	16.7
	窯業・土石	135	129	8.4	8.3	▲ 6	▲ 4.4
	鉄鋼	14	15	0.9	1.0	1	7.1
	非鉄	7	6	0.4	0.4	▲ 1	▲ 14.3
金属	112	105	6.9	6.7	▲ 7	▲ 6.3	
加工組立型		194	196	12.0	12.6	2	1.0
	はん用機械	22	21	1.4	1.3	▲ 1	▲ 4.5
	生産用機械	61	64	3.8	4.1	3	4.9
	業務用機械	15	13	0.9	0.8	▲ 2	▲ 13.3
	電子部品	35	38	2.2	2.4	3	8.6
	電気機械	35	35	2.2	2.2	0	0.0
	情報機械	5	4	0.3	0.3	▲ 1	▲ 20.0
輸送機械	21	21	1.3	1.3	0	0.0	
生活関連型		880	840	54.6	54.0	▲ 40	▲ 4.5
	食品	420	410	26.1	26.3	▲ 10	▲ 2.4
	飲料・たばこ	116	115	7.2	7.4	▲ 1	▲ 0.9
	繊維	122	112	7.6	7.2	▲ 10	▲ 8.2
	家具	77	67	4.8	4.3	▲ 10	▲ 13.0
	印刷	85	79	5.3	5.1	▲ 6	▲ 7.1
	皮革	-	-	-	-	-	-
その他	60	57	3.7	3.7	▲ 3	▲ 5.0	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しないことがある。

前頁表 2 関係 業種別事業所数の構成比



(2) 従業者規模別事業所数

事業所数の従業者規模別構成比をみると、「4～9人」規模（606事業所、構成比38.9%）が最も高く、次いで「10～19人」規模（377事業所、同24.2%）となっており、この2従業者規模で全体の6割強を占めている。

前年と比較すると、「4～9人」と「10～19人」の従業者規模が56事業所の減となっており、事業所数減少のほとんどが、この2従業者規模となっている。

この10年間の推移を見ると、「100～299人」規模、「300人以上」規模が横ばいであるほかは、減少している。

（表3、図4、図5、図6）

表3 従業者規模別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数		構成比 (%)		前年差	前年比 (%)
	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年		
総数	1,612	1,556	100.0	100.0	▲ 56	▲ 3.5
4～9人	642	606	39.8	38.9	▲ 36	▲ 5.6
10～19人	397	377	24.6	24.2	▲ 20	▲ 5.0
20～29人	205	203	12.7	13.0	▲ 2	▲ 1.0
30～99人	251	253	15.6	16.3	2	0.8
100～299人	92	93	5.7	6.0	1	1.1
300人以上	25	24	1.6	1.5	▲ 1	▲ 4.0

図4 従業者規模別事業所数の前年比 (従業者4人以上の事業所)

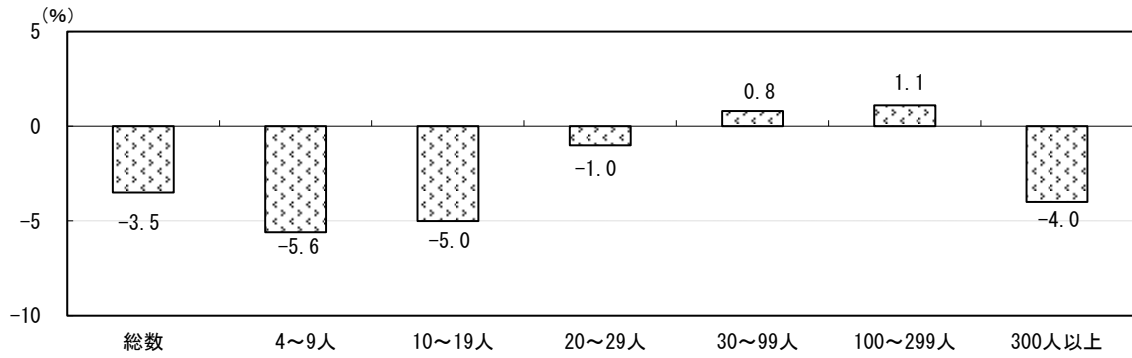


図5 従業者規模別事業所数の構成比 (従業者4人以上の事業所)

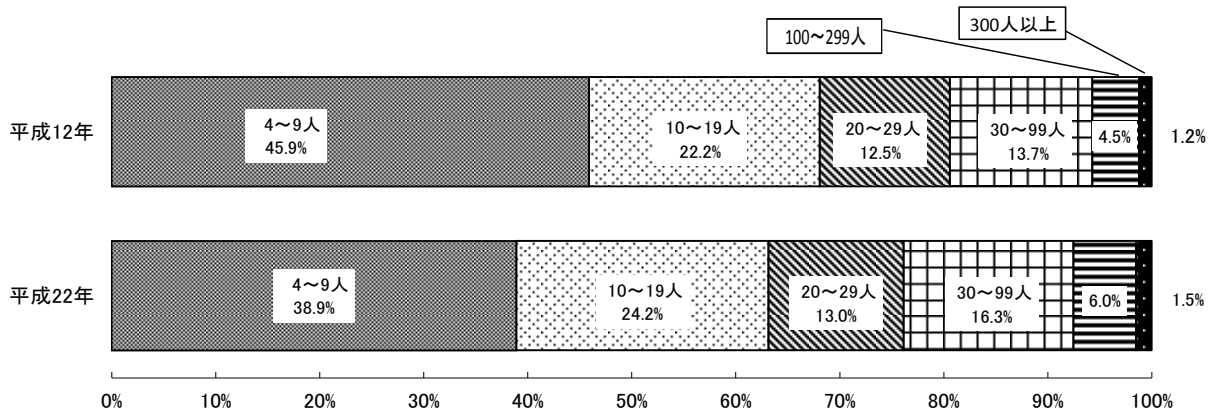
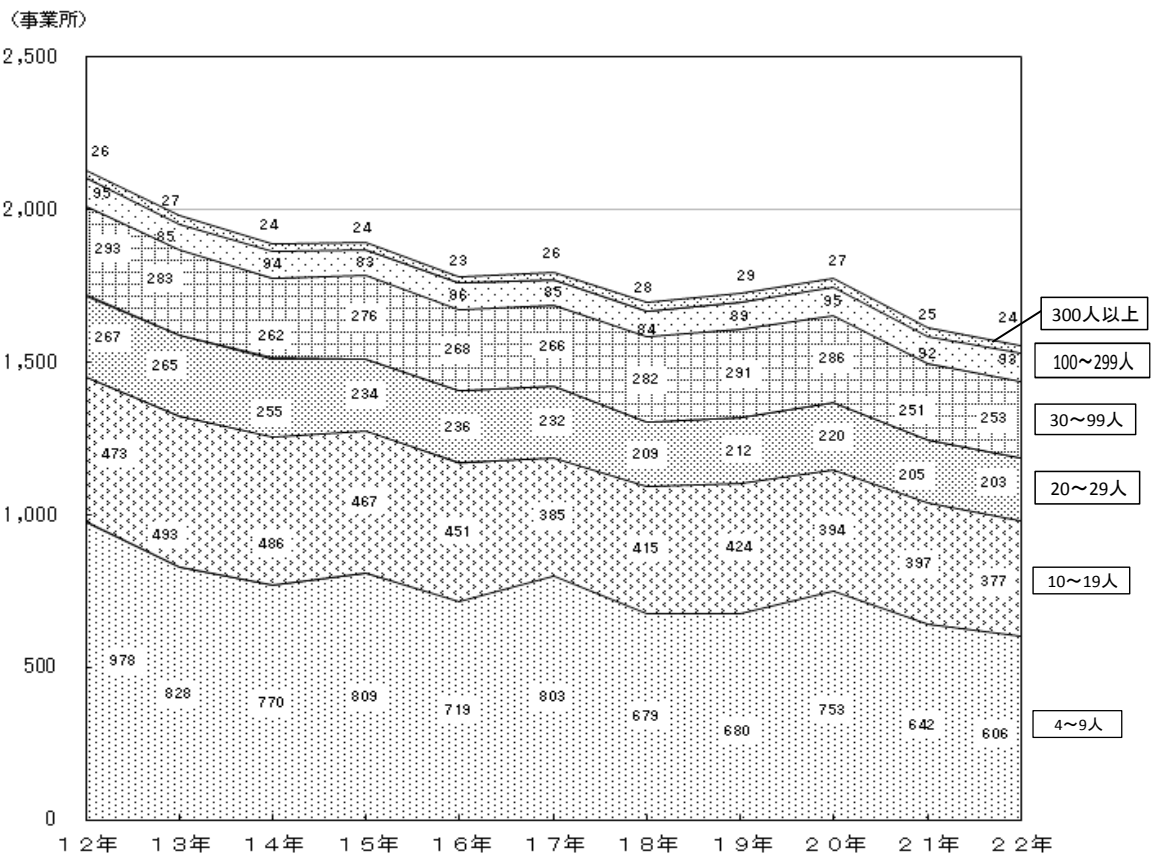


図6 従業者規模別の年次別事業所数 (従業者4人以上の事業所)



3 従業者数

～業種別では、業務用機械など14産業が減少、
従業者規模別では、19人以下規模事業所で下落率が大～

(1) 業種別従業者数

従業者数は56,181人で、前年と比較すると577人減（前年比▲1.0%減）と3年連続の減少となった。

従業者数の産業別構成比をみると、食料品（14,084人、構成比25.1%）が最も高く、次いで電子部品（6,033人、同10.7%）、繊維（5,244人、同9.3%）、飲料・たばこ（3,164人、同5.6%）の順となっており、これら4産業で全体の5割強を占めている。

また、産業類型別で構成比をみると、生活関連型（25,484人、構成比45.4%）が最も高く、次いで加工組立型（15,189人、同27.0%）、基礎素材型（15,508人、同27.6%）の順となっている。

従業者数を産業別に前年比でみると、業務用機械の599人減（前年比▲36.9%減）など14産業が減少、ゴムの960人増（同51.8%増）など9産業が増加となっている。

この10年間の産業類型別の推移をみると、生活関連型は減少傾向から平成19年に増加に転じ、以降ほぼ横ばいで推移している。基礎素材型はゆるやかな減少傾向にあり、加工組立型は平成19年をピークに減少している。

（表4、図7、図8）

図7 産業類型別従業者数の推移

（従業者4人以上の事業所）

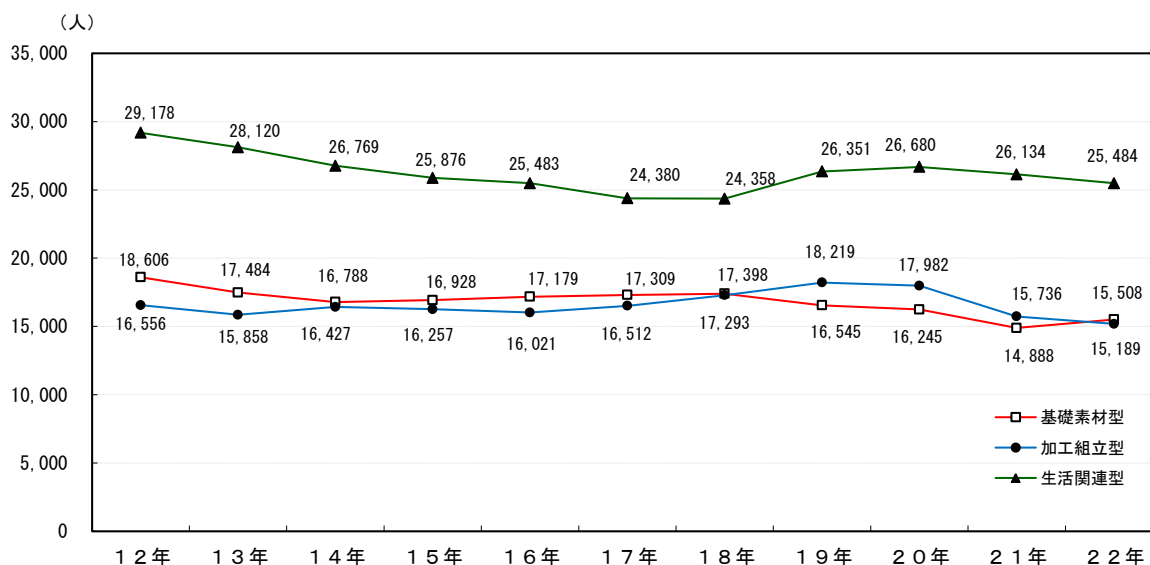


図8 主な産業中分類の年次別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

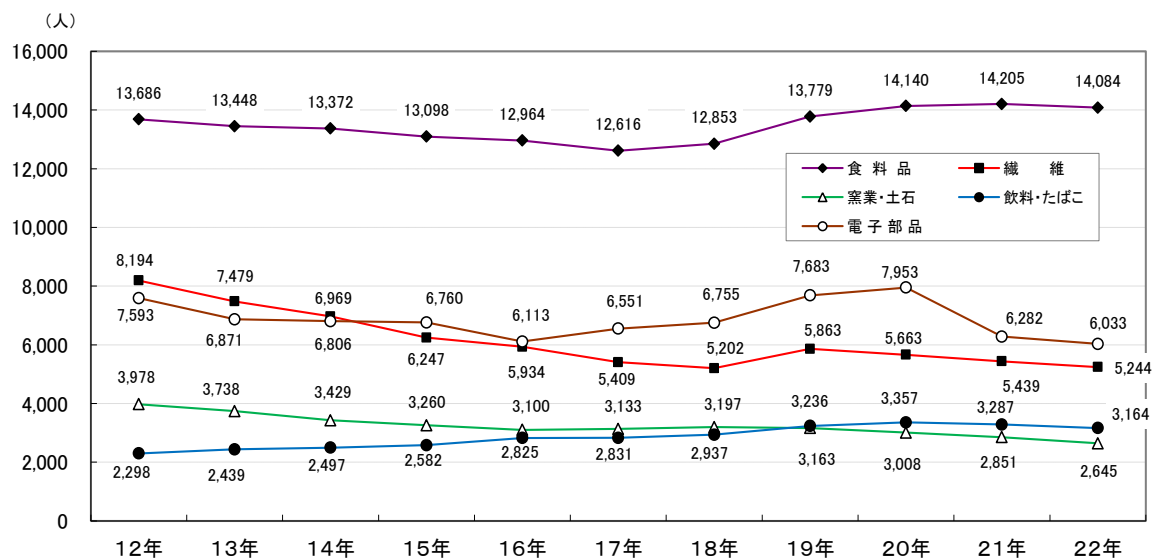
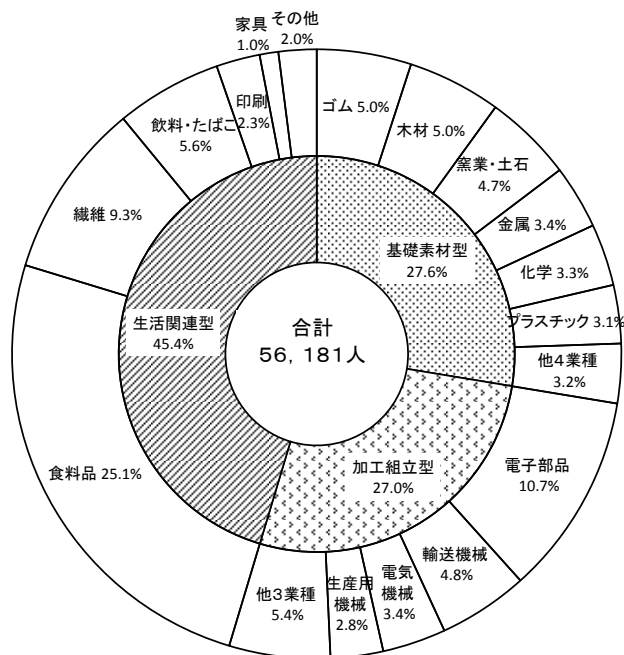


表4 業種別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(人)		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)
		平成21年	平成22年	平成21年	平成22年		
	総数	56,758	56,181	100.0	100.0	▲ 577	▲ 1.0
基礎素材型		14,888	15,508	26.2	27.6	620	4.2
	木材	2,743	2,791	4.8	5.0	48	1.7
	パルプ・紙	1,064	906	1.9	1.6	▲ 158	▲ 14.8
	化学	1,845	1,847	3.3	3.3	2	0.1
	石油・石炭	82	88	0.1	0.2	6	7.3
	プラスチック	1,780	1,739	3.1	3.1	▲ 41	▲ 2.3
	ゴム	1,855	2,815	3.3	5.0	960	51.8
	窯業・土石	2,851	2,645	5.0	4.7	▲ 206	▲ 7.2
	鉄鋼	424	567	0.7	1.0	143	33.7
	非鉄	225	210	0.4	0.4	▲ 15	▲ 6.7
金属	2,019	1,900	3.6	3.4	▲ 119	▲ 5.9	
加工組立型		15,736	15,189	27.7	27.0	▲ 547	▲ 3.5
	はん用機械	813	714	1.4	1.3	▲ 99	▲ 12.2
	生産用機械	1,420	1,566	2.5	2.8	146	10.3
	業務用機械	1,622	1,023	2.9	1.8	▲ 599	▲ 36.9
	電子部品	6,282	6,033	11.1	10.7	▲ 249	▲ 4.0
	電気機械	1,877	1,895	3.3	3.4	18	1.0
	情報機械	1,260	1,275	2.2	2.3	15	1.2
輸送機械	2,462	2,683	4.3	4.8	221	9.0	
生活関連型		26,134	25,484	46.0	45.4	▲ 650	▲ 2.5
	食料品	14,205	14,084	25.0	25.1	▲ 121	▲ 0.9
	飲料・たばこ	3,287	3,164	5.8	5.6	▲ 123	▲ 3.7
	繊維	5,439	5,244	9.6	9.3	▲ 195	▲ 3.6
	家具	670	557	1.2	1.0	▲ 113	▲ 16.9
	印刷	1,360	1,302	2.4	2.3	▲ 58	▲ 4.3
	皮革	-	-	-	-	-	-
その他	1,173	1,133	2.1	2.0	▲ 40	▲ 3.4	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しないことがある。

前頁表 4 関係 業種別従業者数の構成比



(2) 従業者規模別従業者数

従業者数の従業者規模別構成比をみると、「100～299人」規模（16,061人、構成比28.6%）が最も高く、次いで「30～99人」規模（13,253人、同23.6%）、「300人以上」規模（13,050人、同23.2%）と続いており、30人以上規模の事業所に就業する従業者の数が全体の約75%を占めている。

前年と比較すると、「4～9人」、「10～19人」及び「300人以上」の従業者規模での減少が目立っており、他の従業者規模ではあまり変化はなかった。

この10年間の推移を見ると、「100～299人」規模、「300人以上」規模が横ばいであるほかは、減少している。

（表5、図9、図10、図11）

表5 従業者規模別従業者数

（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	実数(人)		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)
	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年		
総数	56,758	56,181	100.0	100.0	▲ 577	▲ 1.0
4～9人	3,784	3,642	6.7	6.5	▲ 142	▲ 3.8
10～19人	5,551	5,255	9.8	9.4	▲ 296	▲ 5.3
20～29人	4,942	4,920	8.7	8.8	▲ 22	▲ 0.4
30～99人	13,146	13,253	23.2	23.6	107	0.8
100～299人	15,906	16,061	28.0	28.6	155	1.0
300人以上	13,429	13,050	23.7	23.2	▲ 379	▲ 2.8

図9 従業者規模別従業者数の前年比 (従業者4人以上の事業所)

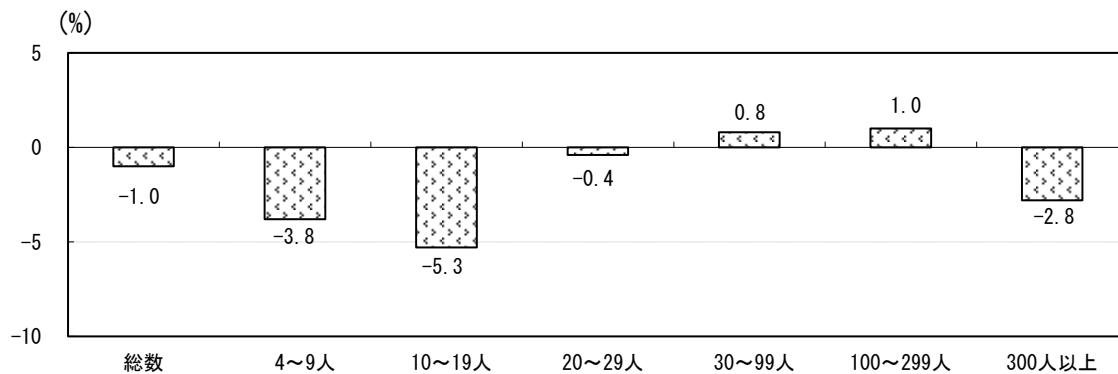


図10 従業者規模別従業者数の構成比 (従業者4人以上の事業所)

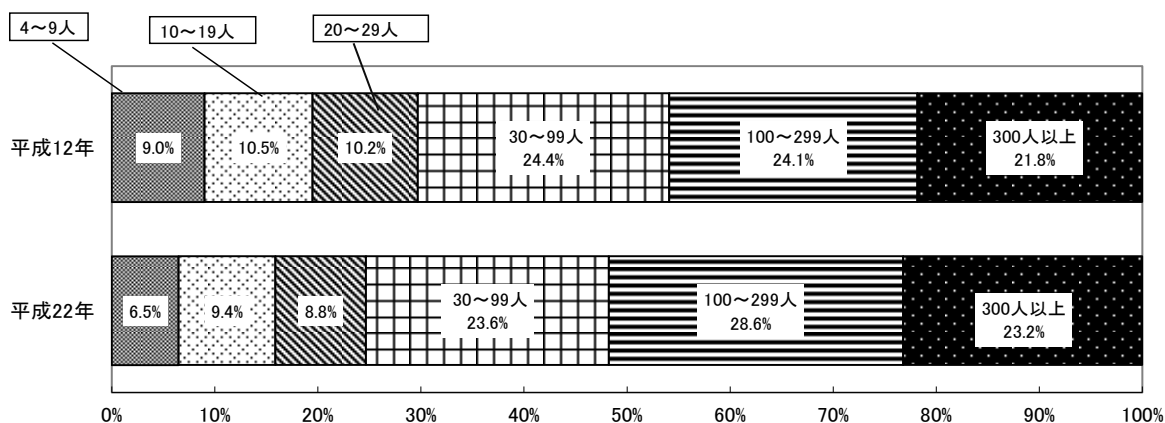
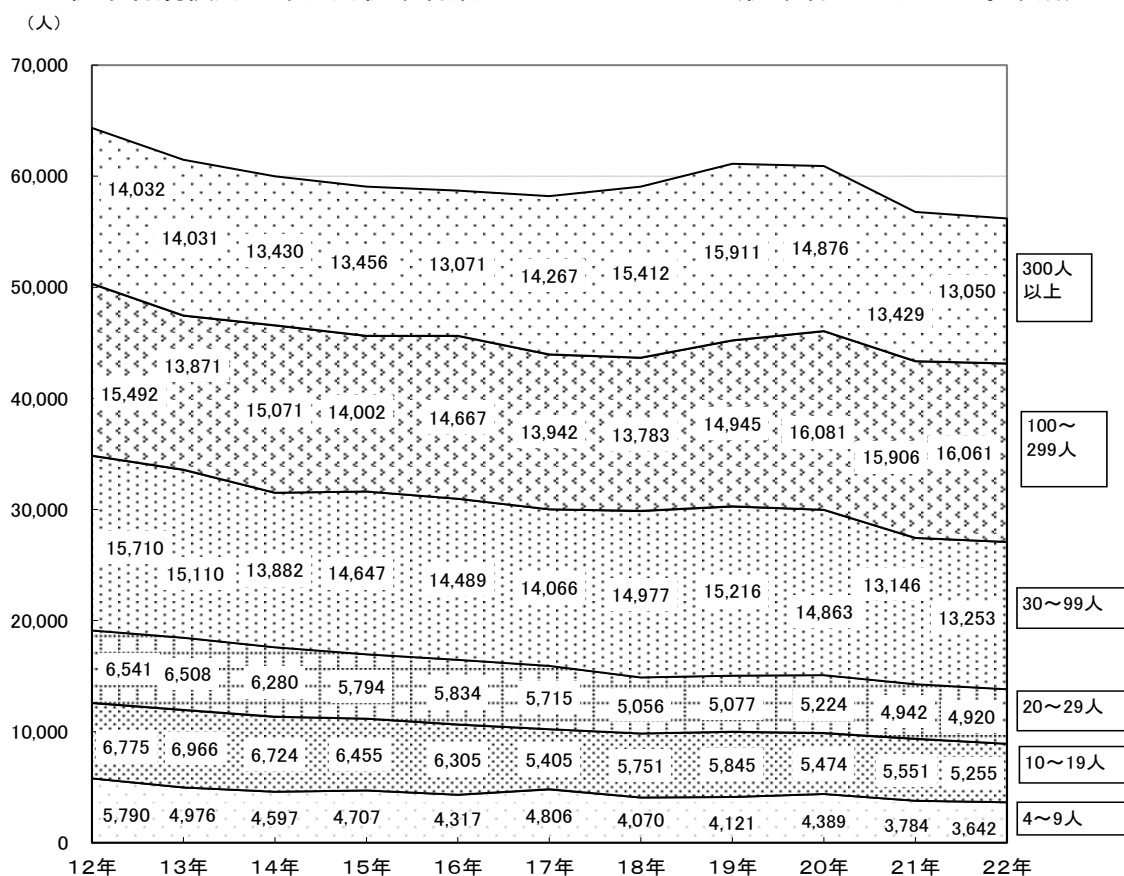


図11 従業者規模別の年次別従業者数 (従業者4人以上の事業所)



4 製造品出荷額等

～業種別では、電子部品、ゴム、化学など13産業が増加、
従業員規模別では、100人以上規模事業所の増加が大～

(1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等は13,120億円で、前年と比較すると約824億円増（前年比6.7%増）と3年ぶりの増加となった。

製造品出荷額等の産業別構成比をみると、食料品（2,584億円、構成比19.7%）が最も高く、次いで電子部品（1,691億円、同12.9%）、化学（1,534億円、同11.7%）、飲料・たばこ（1,482億円、同11.3%）の順となっており、これら4産業で全体の6割弱を占めている。

また、産業類型別で構成比をみると、生活関連型（5,025億円、構成比38.3%）が最も高く、次いで基礎素材型（4,634億円、同35.3%）、加工組立型（3,461億円、同26.4%）の順となっている。

製造品出荷額等を産業別に前年比でみると、電子部品の358億円増（前年比26.9%増）など13産業が増加、業務用機械の107億円減（同▲35.5%減）など10産業が減少となっている。

この10年間の産業類型別の推移をみると、基礎素材型、加工組立型は増加傾向にあったが平成21年に大きく下落している。生活関連型は減少傾向から平成19年に増加に転じ、以降横ばいで推移している。

（表6、図12、図13）

図12 産業類型別製造品出荷額等の推移（従業員4人以上の事業所）

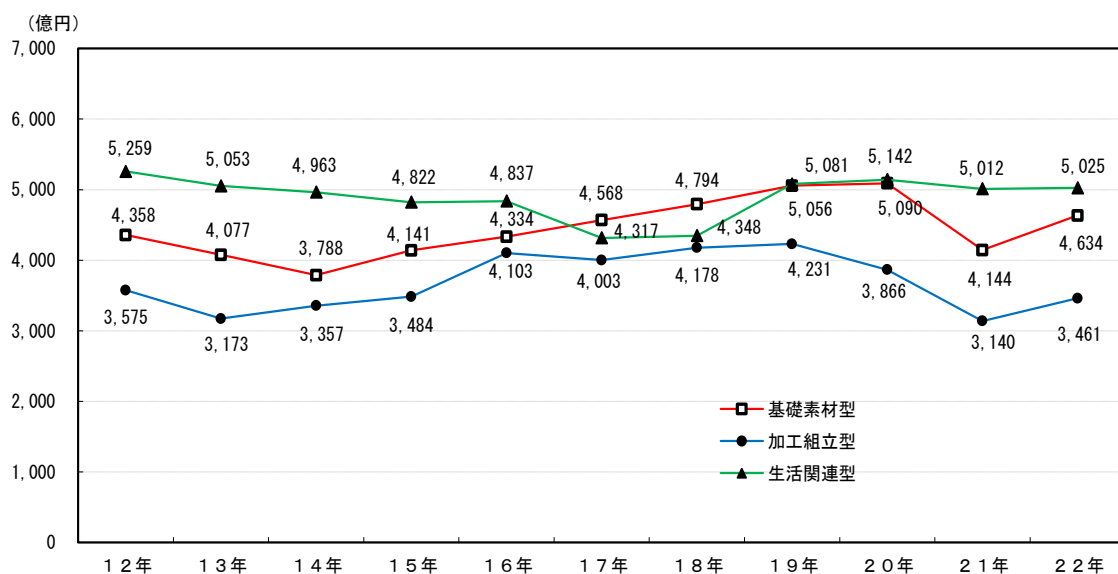


図 13 主な産業中分類の年次別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

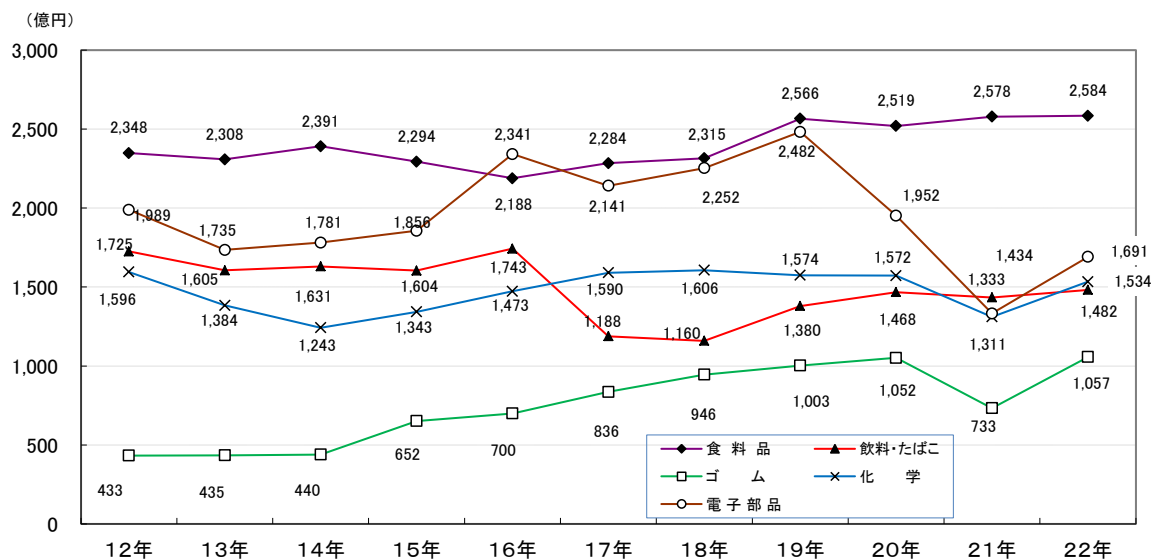
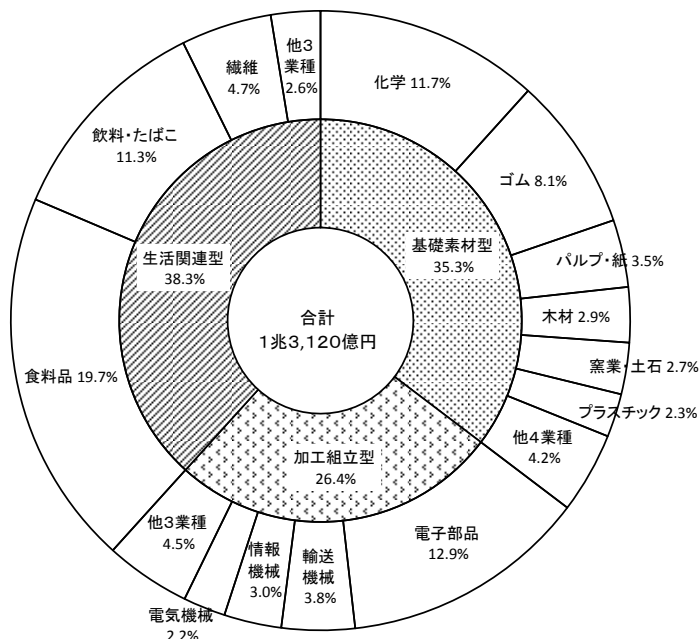


表 6 業種別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

産業 類型	産業中分類	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
		平成21年	平成22年	平成21年	平成22年		
総 数		12,295	13,120	100.0	100.0	824	6.7
基礎 素材 材型	木 材	4,144	4,634	33.7	35.3	490	11.8
	パルプ・紙	363	377	3.0	2.9	14	3.9
	化 学	497	461	4.0	3.5	▲ 36	▲ 7.2
	石油・石炭	1,311	1,534	10.7	11.7	223	17.0
	プラスチック	46	44	0.4	0.3	▲ 2	▲ 5.0
	ゴ ム	318	297	2.6	2.3	▲ 22	▲ 6.9
	窯業・土石	733	1,057	6.0	8.1	325	44.3
	鉄 鋼	368	353	3.0	2.7	▲ 15	▲ 4.2
	非 鉄	190	205	1.5	1.6	16	8.3
	金 属	28	35	0.2	0.3	6	21.6
加工 組立 型		289	271	2.3	2.1	▲ 18	▲ 6.1
3,140		3,461	25.5	26.4	321	10.2	
加工 組立 型	はん用機械	220	164	1.8	1.2	▲ 56	▲ 25.5
	生産用機械	217	228	1.8	1.7	11	5.3
	業務用機械	302	195	2.5	1.5	▲ 107	▲ 35.5
	電子部品	1,333	1,691	10.8	12.9	358	26.9
	電気機械	228	290	1.9	2.2	61	26.9
	情報機械	352	393	2.9	3.0	41	11.6
	輸送機械	488	501	4.0	3.8	13	2.6
5,012		5,025	40.8	38.3	13	0.3	
生活 関連 型	食 料 品	2,578	2,584	21.0	19.7	6	0.2
	飲料・たばこ	1,434	1,482	11.7	11.3	48	3.4
	織 維	611	621	5.0	4.7	10	1.6
	家 具	58	49	0.5	0.4	▲ 9	▲ 15.7
	印 刷	139	129	1.1	1.0	▲ 10	▲ 7.1
	皮 革	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	192	160	1.6	1.2	▲ 32	▲ 16.7

(注1) 四捨五入の関係で、合計が一致しないことがある。

前頁表 6 関係 業種別製造品出荷額等の構成比



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等の従業者規模別構成比をみると、「300人以上」規模（4,779億円、構成比36.4%）が最も高く、次いで「100～299人」規模（4,374億円、同33.3%）と続いており、100人以上規模の事業所で全体の約7割を占めている。

前年と比較すると、「100～299人」と「300人以上」の従業者規模で大きく増加しているが、99人以下の従業者規模では依然として厳しい状況となっている。

この10年間の推移をみると、「100～299人」規模、「300人以上」規模が横ばいであるほかは、減少している。

(表7、図14、図15、図16)

表7 従業者規模別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)
	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年		
総数	12,295	13,120	100.0	100.0	824	6.7
4～9人	403	418	3.3	3.2	14	3.5
10～19人	662	606	5.4	4.6	▲56	▲8.4
20～29人	700	682	5.7	5.2	▲18	▲2.6
30～99人	2,421	2,261	19.7	17.2	▲161	▲6.6
100～299人	3,534	4,374	28.7	33.3	840	23.8
300人以上	4,574	4,779	37.2	36.4	205	4.5

図 14 従業者規模別製造品出荷額等の前年比 (従業者 4 人以上の事業所)

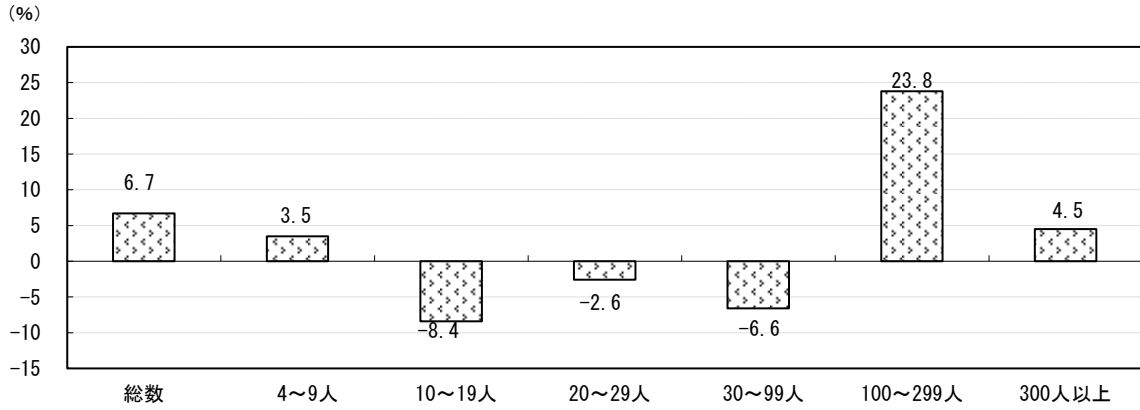


図 15 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (従業者 4 人以上の事業所)

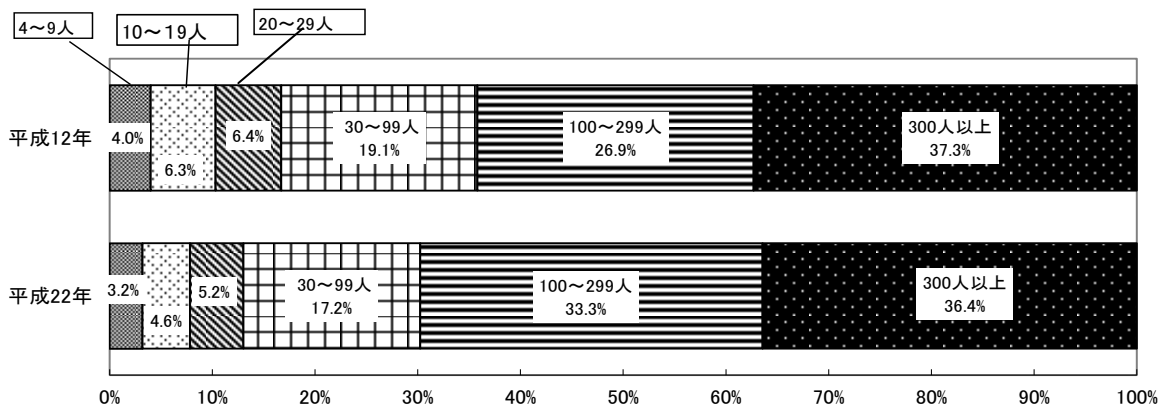
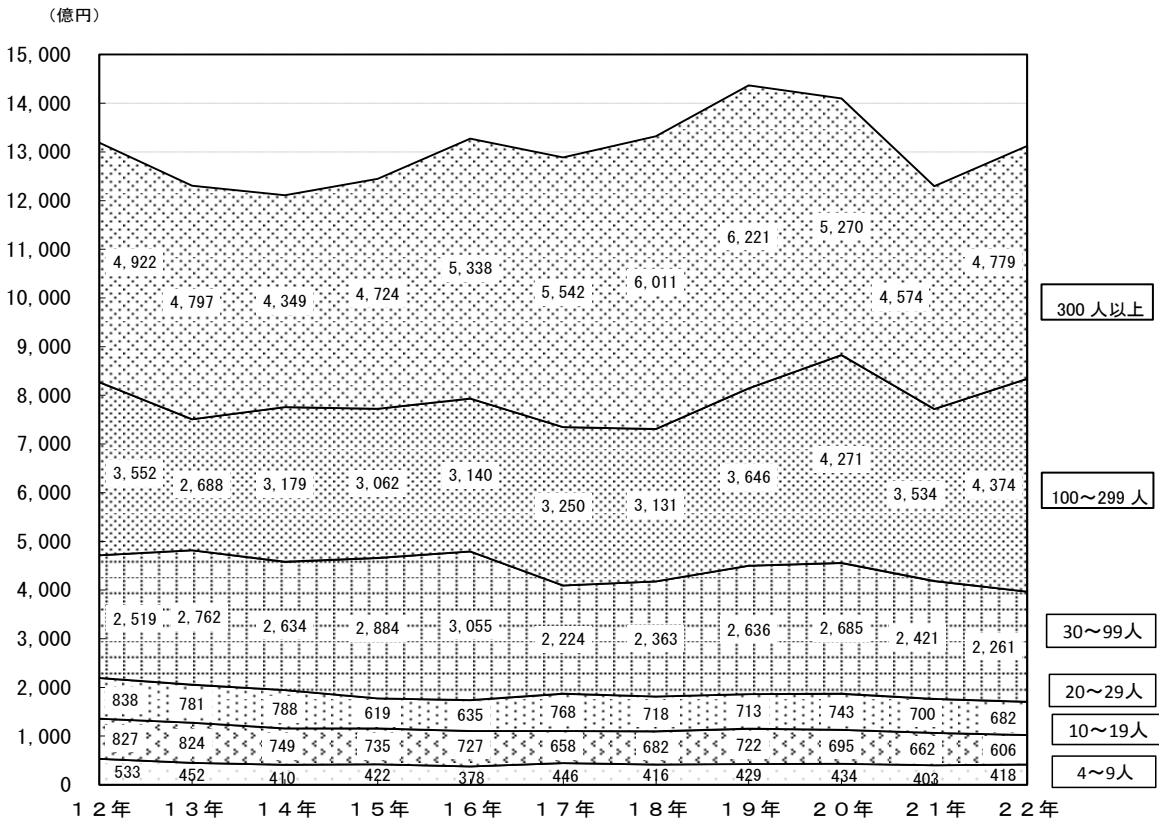


図 16 従業者規模別の年次別製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)



5 付加価値額

～業種別では化学、電子部品など12産業で増加～

(1) 業種別付加価値額

付加価値額は4,599億円で、前年と比較すると約741億円増（前年比19.2%増）と3年ぶりの増加となった。

付加価値額の産業別構成比をみると、食料品（773億円、構成比16.8%）が最も高く、次いで電子部品（767億円、同16.7%）、化学（444億円、同9.6%）、ゴム（420億円、同9.1%）の順となっており、これら4産業で全体の5割強を占めている。

また、産業類型別で構成比をみると、基礎素材型（1,654億円、構成比36.0%）が最も高く、次いで、生活関連型（1,648億円、同35.8%）、加工組立型（1,297億円、同28.2%）の順となっている。

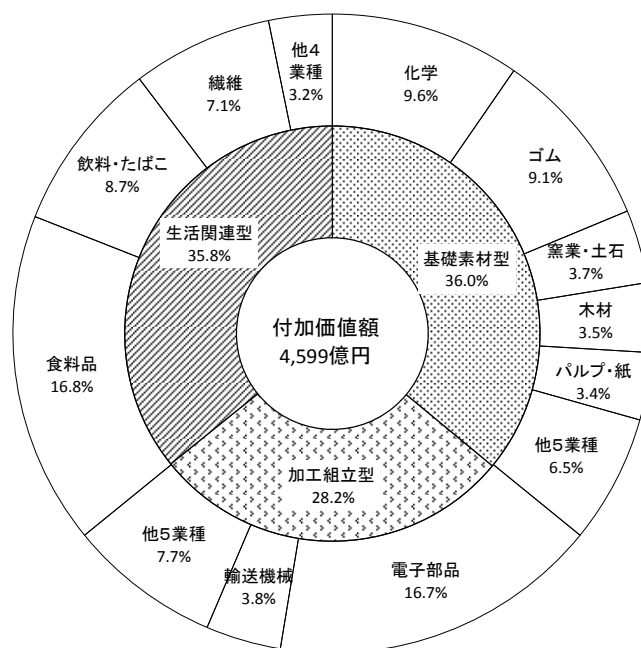
付加価値額を産業別に前年比でみると、化学の367億円増（前年比480.7%増）など12産業が増加、飲料・たばこの36億円減（同▲8.3%減）など11産業が減少となっている。

一方、付加価値率は、全体では36.6%（前年差3.9ポイント増）となっており、産業別では繊維（53.2%）、家具（53.1%）、窯業・土石（50.0%）などが高く、情報機械（13.7%）などが低くなっている。

また、前年比でみると、化学、はん用機械など16産業が増加、輸送機械など6産業が減少している。

（表8、図17、図18）

図17 業種別付加価値額の構成比（従業者4人以上の事業所）



（注）四捨五入の関係で、合計が一致しないことがある。

図 18 業種別付加価値率

(従業者 4 人以上の事業所)

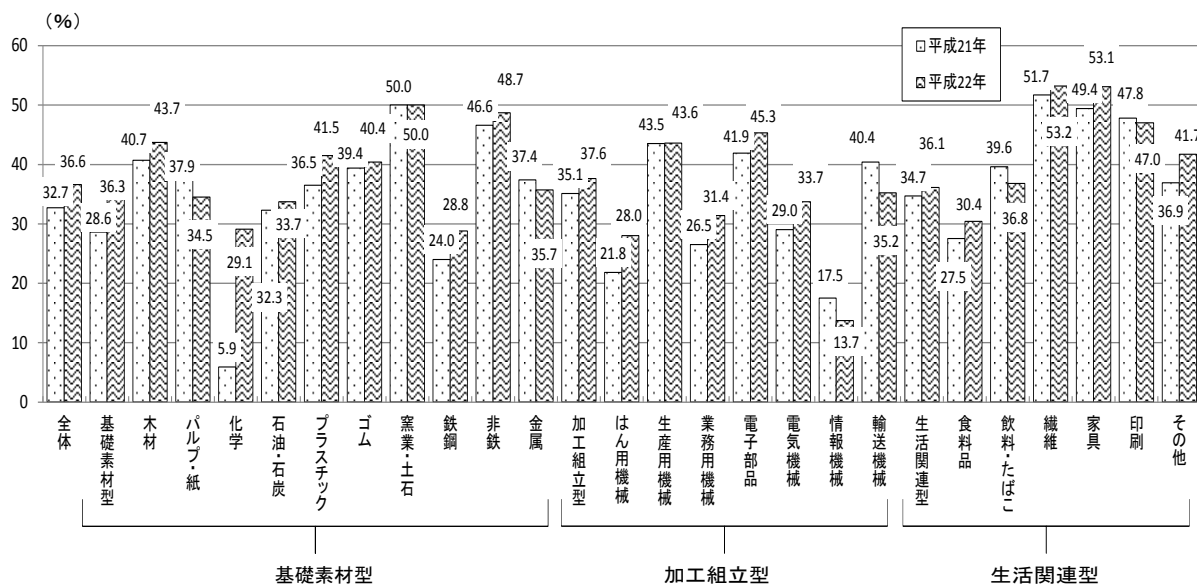


表 8 業種別付加価値額等

(従業者 4 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額						付加価値率		
		実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)	平成21年(%)	平成22年(%)	前年差(ポイント)
		平成21年	平成22年	平成21年	平成22年					
総数		3,858	4,599	100.0	100.0	741	19.2	32.7	36.6	3.9
基礎素材型		1,157	1,654	30.0	36.0	496	42.9	28.6	36.3	7.7
	木材	146	162	3.8	3.5	16	10.7	40.7	43.7	3.0
	パルプ・紙	181	157	4.7	3.4	▲ 24	▲ 13.3	37.9	34.5	▲ 3.4
	化学	76	444	2.0	9.6	367	480.7	5.9	29.1	23.2
	石油・石炭	15	15	0.4	0.3	▲ 0	▲ 1.1	32.3	33.7	1.4
	プラスチック	115	117	3.0	2.5	2	1.7	36.5	41.5	5.0
	ゴム	281	420	7.3	9.1	138	49.2	39.4	40.4	1.0
	窯業・土石	180	171	4.7	3.7	▲ 9	▲ 4.9	50.0	50.0	0.0
	鉄鋼	45	59	1.2	1.3	14	30.4	24.0	28.8	4.8
	非鉄	13	16	0.3	0.4	4	29.1	46.6	48.7	2.1
金属	106	94	2.7	2.1	▲ 11	▲ 10.6	37.4	35.7	▲ 1.7	
加工組立型		1,094	1,297	28.4	28.2	203	18.6	35.1	37.6	2.5
	はん用機械	44	46	1.1	1.0	2	3.9	21.8	28.0	6.2
	生産用機械	91	98	2.4	2.1	7	8.2	43.5	43.6	0.1
	業務用機械	80	64	2.1	1.4	▲ 16	▲ 20.0	26.5	31.4	4.9
	電子部品	544	767	14.1	16.7	224	41.1	41.9	45.3	3.4
	電気機械	81	96	2.1	2.1	15	18.2	29.0	33.7	4.7
	情報機械	61	53	1.6	1.2	▲ 8	▲ 13.0	17.5	13.7	▲ 3.8
輸送機械	193	173	5.0	3.8	▲ 20	▲ 10.5	40.4	35.2	▲ 5.2	
生活関連型		1,607	1,648	41.6	35.8	41	2.6	34.7	36.1	1.4
	食料品	699	773	18.1	16.8	75	10.7	27.5	30.4	2.9
	飲料・たばこ	436	400	11.3	8.7	▲ 36	▲ 8.3	39.6	36.8	▲ 2.8
	繊維	310	326	8.0	7.1	16	5.1	51.7	53.2	1.5
	家具	28	25	0.7	0.5	▲ 3	▲ 9.4	49.4	53.1	3.7
	印刷	65	59	1.7	1.3	▲ 6	▲ 8.9	47.8	47.0	▲ 0.8
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	69	65	1.8	1.4	▲ 4	▲ 6.1	36.9	41.7	4.8	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しないことがある。また、前年差(億円)欄の「▲0」は、億未満でマイナスがあることを示している。

(2) 従業者 4～29 人

従業者が 4～29 人の 1,186 事業所における粗付加価値額の総額は 741 億円で、全体の付加価値額の 16.1%を占め、前年より 18 億円減（前年比▲2.4%減）となっている。

粗付加価値額の産業別構成比をみると、食料品（150 億円、構成比 20.3%）、窯業・土石（120 億円、同 16.1%）、飲料・たばこ（97 億円、同 13.1%）、木材（74 億円、同 10.1%）の順となっており、これら 4 産業で全体の約 6 割を占めている。

また、産業類型別で構成比をみると、生活関連型（350 億円、構成比 47.3%）がもっとも高く、次いで基礎素材型（305 億円、同 41.2%）、加工組立型（85 億円、同 11.5%）の順となっている。

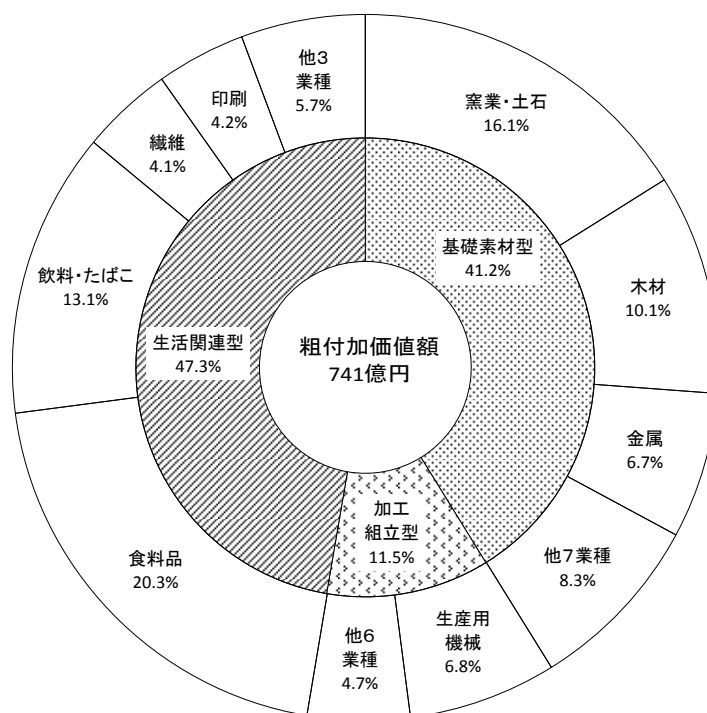
粗付加価値額を産業別に前年比でみると、生産用機械の 7 億円増（前年比 16.6%増）など 10 産業が増加、食料品の 14 億円減（同▲8.8%減）など 8 産業が減少となっている。

一方、粗付加価値率は、全体では 45.3%（前年差 0.5 ポイント増）となっており、産業別では電子部品（77.9%）、電気機械（74.4%）などが高く、鉄鋼（10.7%）などが低くなっている。

また、前年比でみると、はん用機械、電気機械など 10 産業が増加、ゴム、金属など 8 産業が減少している。

（表 9、図 19、図 20）

図 19 業種別粗付加価値額の構成比（従業者 4～29 人の事業所）



（注）四捨五入の関係で、合計が一致しないことがある。

図 20 業種別粗付加価値率

(従業者 4～29 人の事業所)

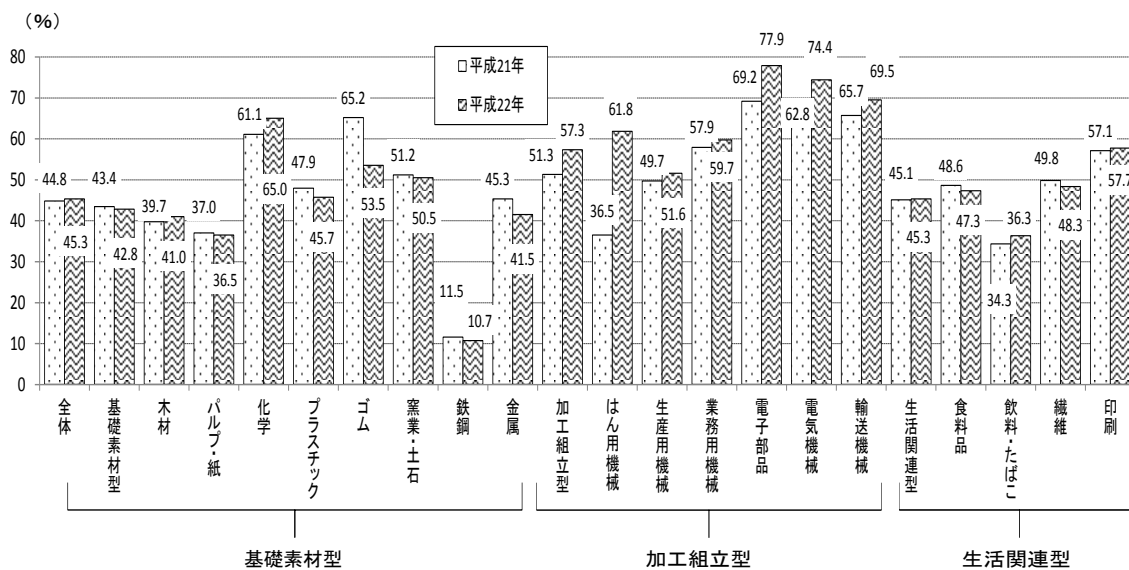


表 9 業種別粗付加価値額等

(従業者 4～29 人の事業所)

産業類型	産業中分類	粗付加価値額						粗付加価値率		
		実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)	平成21年(%)	平成22年(%)	前年差(ポイント)
		平成21年	平成22年	平成21年	平成22年					
総数		759	741	100.0	100.0	▲ 18	▲ 2.4	44.8	45.3	0.5
基礎素材型		317	305	41.7	41.2	▲ 11	▲ 3.6	43.4	42.8	▲ 0.6
	木材	70	74	9.2	10.1	5	6.6	39.7	41.0	1.3
	パルプ・紙	14	13	1.8	1.7	▲ 1	▲ 7.8	37.0	36.5	▲ 0.5
	化学	2	2	0.3	0.3	0	1.2	61.1	65.0	3.9
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	22	26	2.9	3.6	5	22.0	47.9	45.7	▲ 2.2
	ゴム	2	1	0.2	0.1	▲ 1	▲ 46.8	65.2	53.5	▲ 11.7
	窯業・土石	128	120	16.9	16.1	▲ 8	▲ 6.6	51.2	50.5	▲ 0.7
	鉄鋼	4	4	0.6	0.5	▲ 1	▲ 20.6	11.5	10.7	▲ 0.8
	非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
加工組立型		70	85	9.2	11.5	15	21.8	51.3	57.3	6.0
	はん用機械	6	8	0.8	1.1	2	33.1	36.5	61.8	25.3
	生産用機械	43	50	5.7	6.8	7	16.6	49.7	51.6	1.9
	業務用機械	6	8	0.8	1.0	1	18.1	57.9	59.7	1.8
	電子部品	4	8	0.5	1.0	4	102.1	69.2	77.9	8.7
	電気機械	8	9	1.1	1.2	1	9.6	62.8	74.4	11.6
	情報機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送機械	2	3	0.3	0.4	0	13.9	65.7	69.5	3.8	
生活関連型		372	350	49.0	47.3	▲ 22	▲ 5.9	45.1	45.3	0.2
	食料品	165	150	21.7	20.3	▲ 14	▲ 8.8	48.6	47.3	▲ 1.3
	飲料・たばこ	95	97	12.6	13.1	1	1.5	34.3	36.3	2.0
	繊維	34	30	4.4	4.1	▲ 4	▲ 10.7	49.8	48.3	▲ 1.5
	家具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	印刷	31	31	4.1	4.2	▲ 0	▲ 0.8	57.1	57.7	0.6
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	X	X	X	X	X	X	X	X	X	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しないことがある。また、前年差(億円)欄の「▲0」は、億未満でマイナスがあることを示している。

(3) 従業者 30 人以上

従業者が 30 人以上の 370 事業所における付加価値額の総額は 3,859 億円で、全体の付加価値額の 83.9%を占め、前年より 759 億円増（前年比 24.5%増）となっている。

付加価値額の産業別構成比をみると、電子部品（760 億円、構成比 19.7%）、食料品（623 億円、同 16.1%）、化学（441 億円、同 11.4%）、ゴム（419 億円、同 10.9%）の順となっており、これら 4 産業で全体の 6 割近くを占めている。

また、産業類型別で構成比をみると、基礎素材型（1,349 億円、構成比 35.0%）が最も高く、次いで、生活関連型（1,298 億円、同 33.6%）、加工組立型（1,212 億円、同 31.4%）の順となっている。

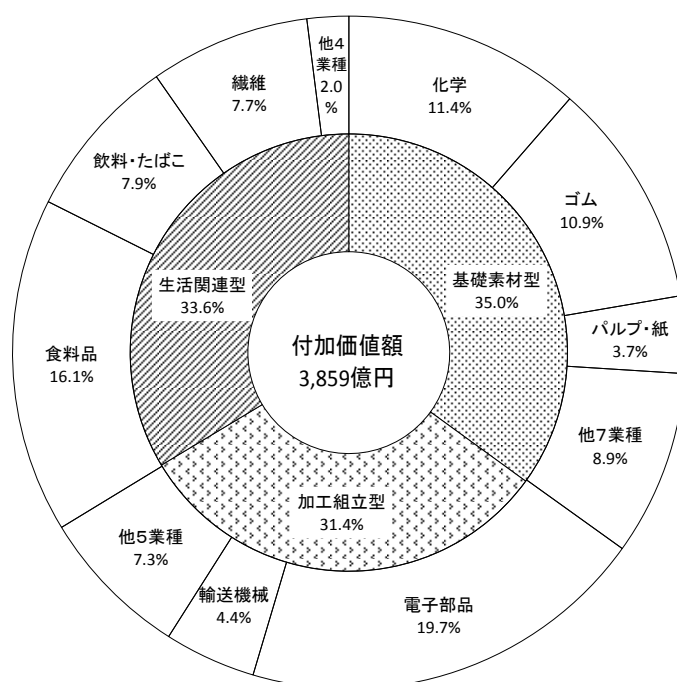
付加価値額を産業別に前年比でみると、化学の 367 億円増（前年比 495.2%増）など 9 産業が増加、飲料・たばこの 38 億円減（同▲11.1%減）など 10 産業が減少となっている。

一方、付加価値率は、全体では 35.3%（前年差 4.6 ポイント増）となっており、産業別では繊維（53.8%）、窯業・土石（48.9%）などが高く、情報機械（13.7%）などが低くなっている。

また、前年比でみると、化学、プラスチックなど 12 産業が増加、輸送機械など 6 産業が減少している。

（表 10、図 21、図 22）

図 21 業種別付加価値額の構成比（従業者 30 人以上の事業所）



（注）四捨五入の関係で、合計が一致しないことがある。

図 22 業種別付加価値率

(従業員 30 人以上の事業所)

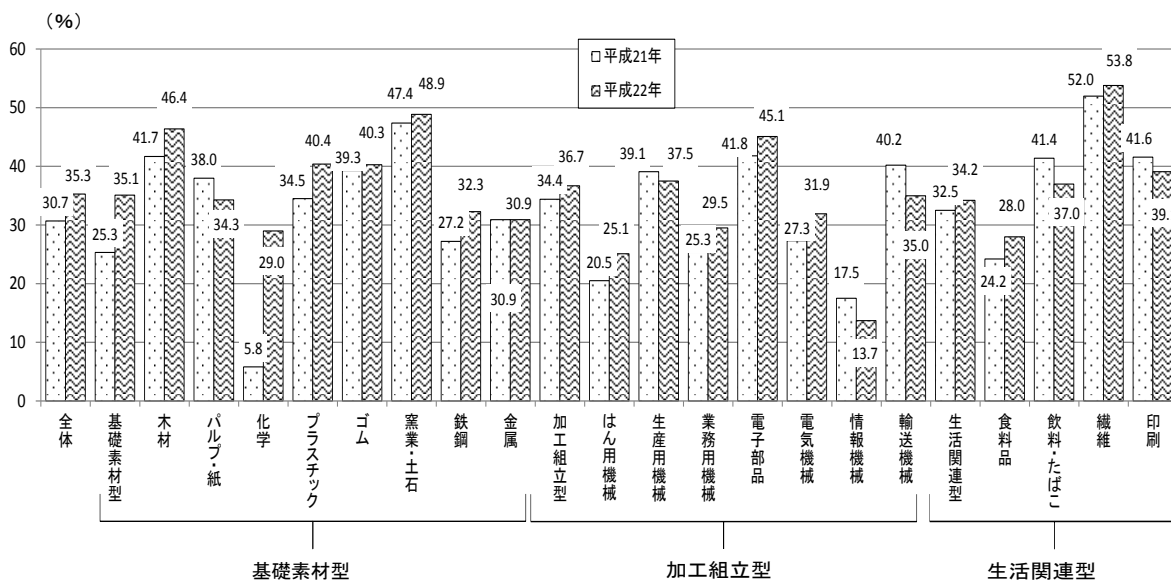


表 10 業種別付加価値額等

(従業員 30 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額						付加価値率		
		実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)	平成21年	平成22年	前年差(ポイント)
		平成21年	平成22年	平成21年	平成22年			(%)	(%)	
	総数	3,100	3,859	100.0	100.0	759	24.5	30.7	35.3	4.6
基礎素材型		841	1,349	27.1	35.0	508	60.4	25.3	35.1	9.8
	木材	76	87	2.5	2.3	11	14.5	41.7	46.4	4.7
	パルプ・紙	167	144	5.4	3.7	▲23	▲13.8	38.0	34.3	▲3.7
	化学	74	441	2.4	11.4	367	495.2	5.8	29.0	23.2
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	93	91	3.0	2.3	▲3	▲3.0	34.5	40.4	5.9
	ゴム	280	419	9.0	10.9	139	49.8	39.3	40.3	1.0
	窯業・土石	52	51	1.7	1.3	▲0	▲0.8	47.4	48.9	1.5
	鉄鋼	40	55	1.3	1.4	15	35.9	27.2	32.3	5.1
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
加工組立型		1,024	1,212	33.0	31.4	188	18.3	34.4	36.7	2.3
	はん用機械	38	38	1.2	1.0	▲0	▲0.7	20.5	25.1	4.6
	生産用機械	48	48	1.5	1.2	0	0.5	39.1	37.5	▲1.6
	業務用機械	74	57	2.4	1.5	▲17	▲23.3	25.3	29.5	4.2
	電子部品	540	760	17.4	19.7	220	40.7	41.8	45.1	3.3
	電気機械	73	87	2.4	2.3	14	19.2	27.3	31.9	4.6
	情報機械	61	53	2.0	1.4	▲8	▲13.0	17.5	13.7	▲3.8
	輸送機械	190	170	6.1	4.4	▲21	▲10.8	40.2	35.0	▲5.2
生活関連型		1,235	1,298	39.8	33.6	63	5.1	32.5	34.2	1.7
	食料品	534	623	17.2	16.1	89	16.7	24.2	28.0	3.8
	飲料・たばこ	341	303	11.0	7.9	▲38	▲11.1	41.4	37.0	▲4.4
	繊維	276	296	8.9	7.7	19	7.0	52.0	53.8	1.8
	家具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	印刷	34	28	1.1	0.7	▲6	▲16.3	41.6	39.1	▲2.5
皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	X	X	X	X	X	X	X	X	X	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しないことがある。また、前年差(億円)欄の「▲0」は、億未満でマイナスがあることを示している。

6 有形固定資産（従業員 30 人以上）

～業種別の投資総額では、化学、鉄鋼など 6 産業が増加～

年末現在の有形固定資産額は 3,530 億円で、前年と比較すると 53 億円減（前年比▲1.5%減）となった。

産業別に構成比をみると、化学（495 億円、構成比 14.0%）がもっとも高く、次いで飲料・たばこ（470 億円、同 13.3%）、電子部品（388 億円、同 11.0%）の順となっている。

産業別の前年比では、化学、飲料・たばこなど 9 産業が増加、業務用機械、電子部品など 10 産業が減少となっている。

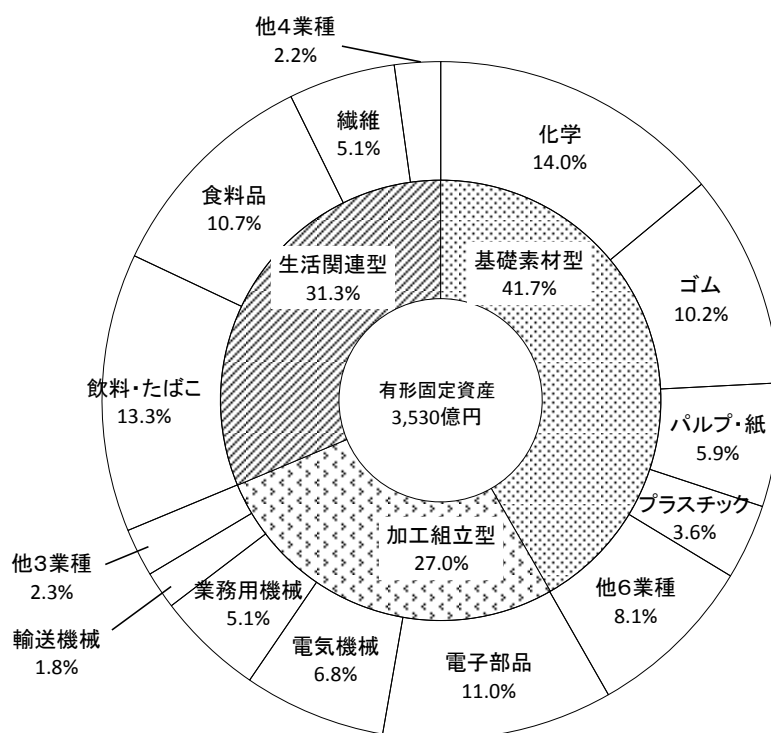
また、有形固定資産投資総額は 551 億円となり、前年と比較すると 218 億円減（前年比▲28.3%減）となっている。

産業別に構成比をみると、化学（183 億円、構成比 33.2%）がもっとも高く、次いで電子部品（76 億円、同 13.9%）、食料品（47 億円、同 8.6%）と続いている。

産業別の前年比では、化学、鉄鋼など 6 産業が増加、電気機械、業務用機械など 13 産業が減少となっている。

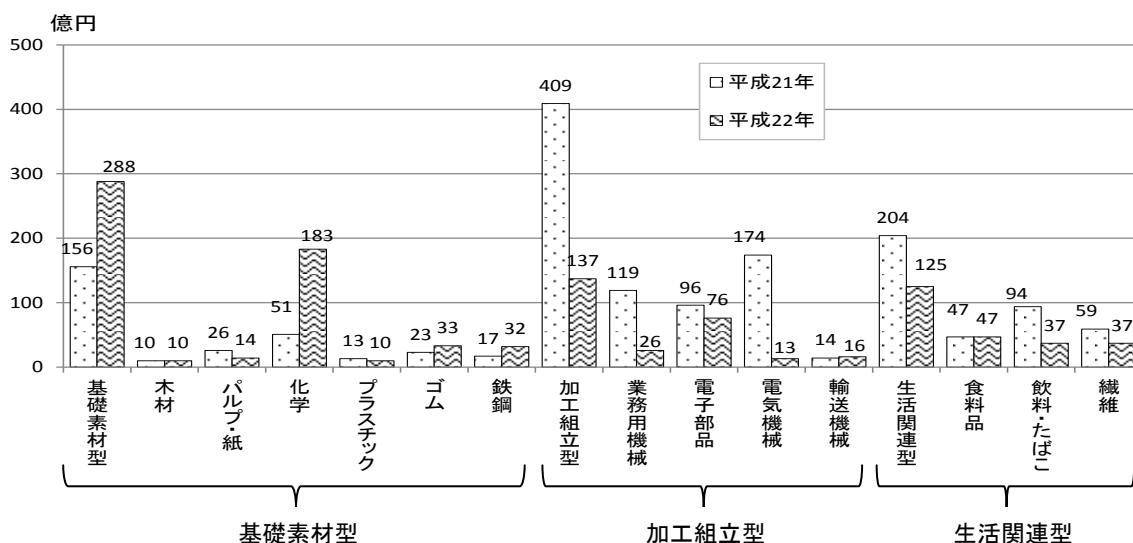
（表 11、図 23、図 24）

図 23 業種別有形固定資産年末現在高構成比（従業員 30 人以上の事業所）



（注）四捨五入の関係で、合計が一致しないことがある。

図 24 主な業種別有形固定資産投資総額 (従業員 30 人以上の事業所)



(注) 10 億円未満の産業については、省略している。

表 11 業種別有形固定資産額等 (従業員 30 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	有形固定資産額(年末現在高)					投資総額				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)
		平成21年	平成22年	平成21年	平成22年		平成21年	平成22年	平成21年	平成22年	
総数		3,583	3,530	100.0	100.0	▲ 53	768	551	100.0	100.0	▲ 218
基礎素材型	総数	1,418	1,473	39.6	41.7	55	156	288	20.3	52.4	132
	木材	87	86	2.4	2.4	▲ 1	10	10	1.4	1.8	▲ 1
	パルプ・紙	239	207	6.7	5.9	▲ 32	26	14	3.4	2.5	▲ 12
	化学	428	495	11.9	14.0	67	51	183	6.7	33.2	131
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	94	126	2.6	3.6	32	13	10	1.8	1.8	▲ 4
	ゴム	343	359	9.6	10.2	16	23	33	3.0	6.0	10
	窯業・土石	55	45	1.5	1.3	▲ 10	5	4	0.7	0.6	▲ 2
	鉄鋼	73	83	2.0	2.4	10	17	32	2.2	5.8	15
	非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
金属	75	52	2.1	1.5	▲ 24	8	2	1.0	0.4	▲ 6	
加工組立型	総数	1,077	952	30.0	27.0	▲ 125	409	137	53.2	25.0	▲ 271
	はん用機械	22	19	0.6	0.5	▲ 3	3	2	0.4	0.3	▲ 2
	生産用機械	32	43	0.9	1.2	11	2	2	0.2	0.4	0
	業務用機械	244	182	6.8	5.1	▲ 62	119	26	15.5	4.7	▲ 93
	電子部品	439	388	12.3	11.0	▲ 51	96	76	12.4	13.9	▲ 19
	電気機械	232	239	6.5	6.8	7	174	13	22.6	2.4	▲ 160
	情報機械	18	17	0.5	0.5	▲ 1	1	2	0.2	0.4	1
	輸送機械	89	64	2.5	1.8	▲ 25	14	16	1.9	3.0	2
生活関連型	総数	1,088	1,105	30.4	31.3	17	204	125	26.5	22.7	▲ 79
	食料品	423	377	11.8	10.7	▲ 45	47	47	6.2	8.6	▲ 0
	飲料・たばこ	415	470	11.6	13.3	55	94	37	12.2	6.6	▲ 57
	繊維	170	179	4.7	5.1	9	59	37	7.7	6.7	▲ 22
	家具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	印刷	45	46	1.3	1.3	0	1	1	0.1	0.1	▲ 0
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しないことがある。また、前年差(億円)の「▲0」は、億未満のマイナスがあることを示している。

7 地域別状況

(1) 事業所数

事業所数の地域別構成比をみると、宮崎県北部（438 事業所、構成比 28.1%）が最も高く、次いで宮崎東諸県（400 事業所、同 25.7%）、都城北諸県（308 事業所、同 19.8%）の順となっている。

前年と比較すると、宮崎東諸県の 22 事業所減（前年比▲5.2%減）など、すべての地域で減少している。

この 10 年間の推移をみると、地域別順位に大きな変動はなく、全ての地域で減少傾向にある。

それぞれの地域で事業所数の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、食料品、窯業・土石、木材の 3 産業で全体の約 45%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこ、木材の 3 産業で全体の約 52%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、印刷、窯業・土石の 3 産業で全体の約 48%を占めている。

日南・串間は、食料品、木材、飲料・たばこの 3 産業で全体の約 50%を占めている。

都城北諸県は、食料品、木材、繊維の 3 産業で全体の約 47%を占めている。

西諸は、食料品、木材、窯業・土石の 3 産業で全体の約 50%を占めている。

（表 12、図 25、図 26）

表 12 地域別の事業所数

（従業者 4 人以上の事業所）

地 域	実数		構成比(%)		前年差	前年比 (%)
	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年		
総 数	1,612	1,556	100.0	100.0	▲ 56	▲ 3.5
宮 崎 県 北 部	452	438	28.0	28.1	▲ 14	▲ 3.1
西 都 児 湯	145	139	9.0	8.9	▲ 6	▲ 4.1
宮 崎 東 諸 県	422	400	26.2	25.7	▲ 22	▲ 5.2
日 南 ・ 串 間	149	146	9.2	9.4	▲ 3	▲ 2.0
都 城 北 諸 県	315	308	19.5	19.8	▲ 7	▲ 2.2
西 諸	129	125	8.0	8.0	▲ 4	▲ 3.1

図 25 地域別の事業所数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

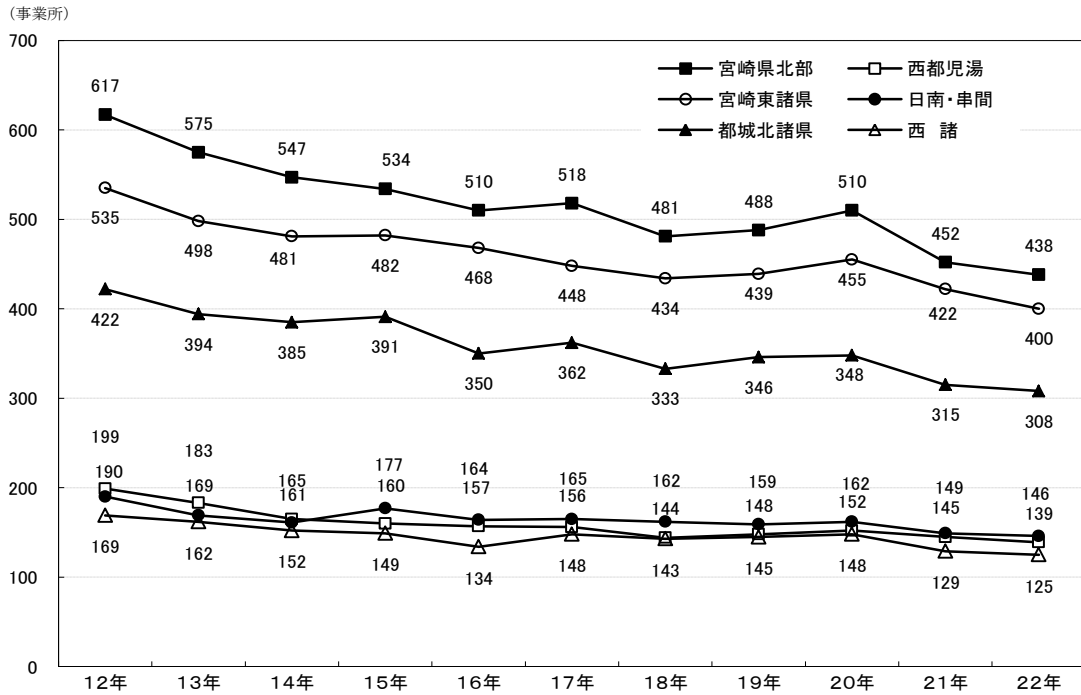
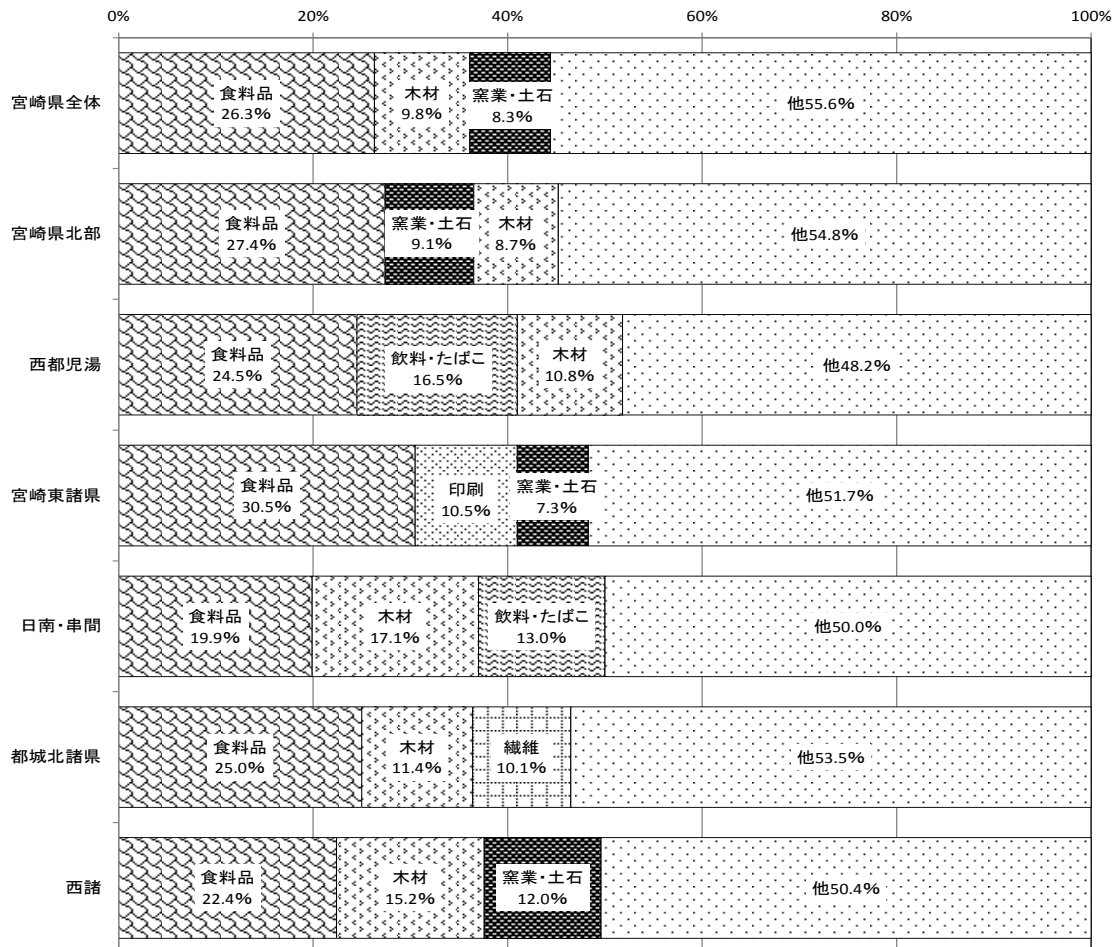


図 26 事業所数の地域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者数

従業者数の地域別構成比をみると、宮崎県北部（15,779人、構成比28.1%）が最も高く、次いで宮崎東諸県（13,817人、同24.6%）、都城北諸県（12,993人、同23.1%）の順となっている。

前年と比較すると、宮崎県北部の335人減（前年比▲2.1%減）など4地域で減少しているが、西諸の98人増（同2.8%増）など2地域が増加している。

この10年間の推移をみると、全ての地域で順位の変動はなく、10年前と比べるといずれの地域も減少している。

それぞれの地域で従業者数の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、食料品、繊維、電子部品の3産業で全体の約42%を占めている。

西都児湯は、食料品、情報機械、飲料・たばこの3産業で全体の約57%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、電子部品、輸送機械の3産業で全体の約60%を占めている。

日南・串間は、繊維、パルプ・紙、電子部品の3産業で全体の約41%を占めている。

都城北諸県は、食料品、ゴム、繊維の3産業で全体の約51%を占めている。

西諸は、食料品、繊維、窯業・土石の3産業で全体の約57%を占めている。

（表13、図27、図28）

表13 地域別の従業者数

（従業者4人以上の事業所）

地 域	実数(人)		構成比(%)		前年差 (人)	前年比 (%)
	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年		
総 数	56,758	56,181	100.0	100.0	▲ 577	▲ 1.0
宮 崎 県 北 部	16,114	15,779	28.4	28.1	▲ 335	▲ 2.1
西 都 児 湯	6,178	6,128	10.9	10.9	▲ 50	▲ 0.8
宮 崎 東 諸 県	14,039	13,817	24.7	24.6	▲ 222	▲ 1.6
日 南 ・ 串 間	4,019	3,901	7.1	6.9	▲ 118	▲ 2.9
都 城 北 諸 県	12,943	12,993	22.8	23.1	50	0.4
西 諸	3,465	3,563	6.1	6.3	98	2.8

図 27 地域別の従業者数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

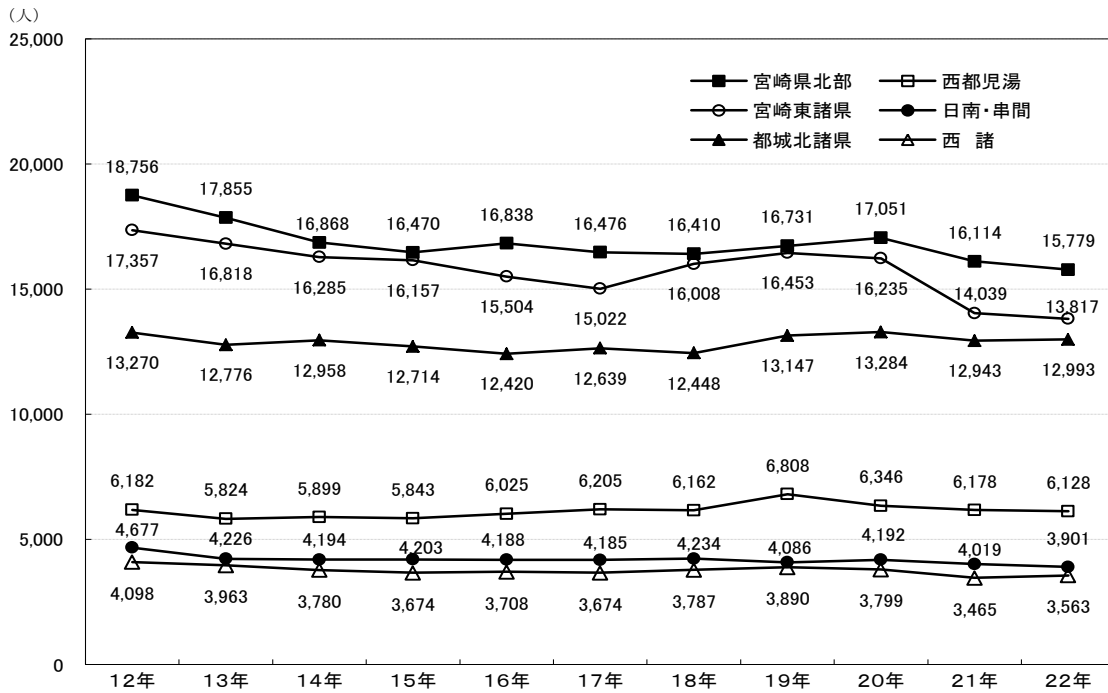
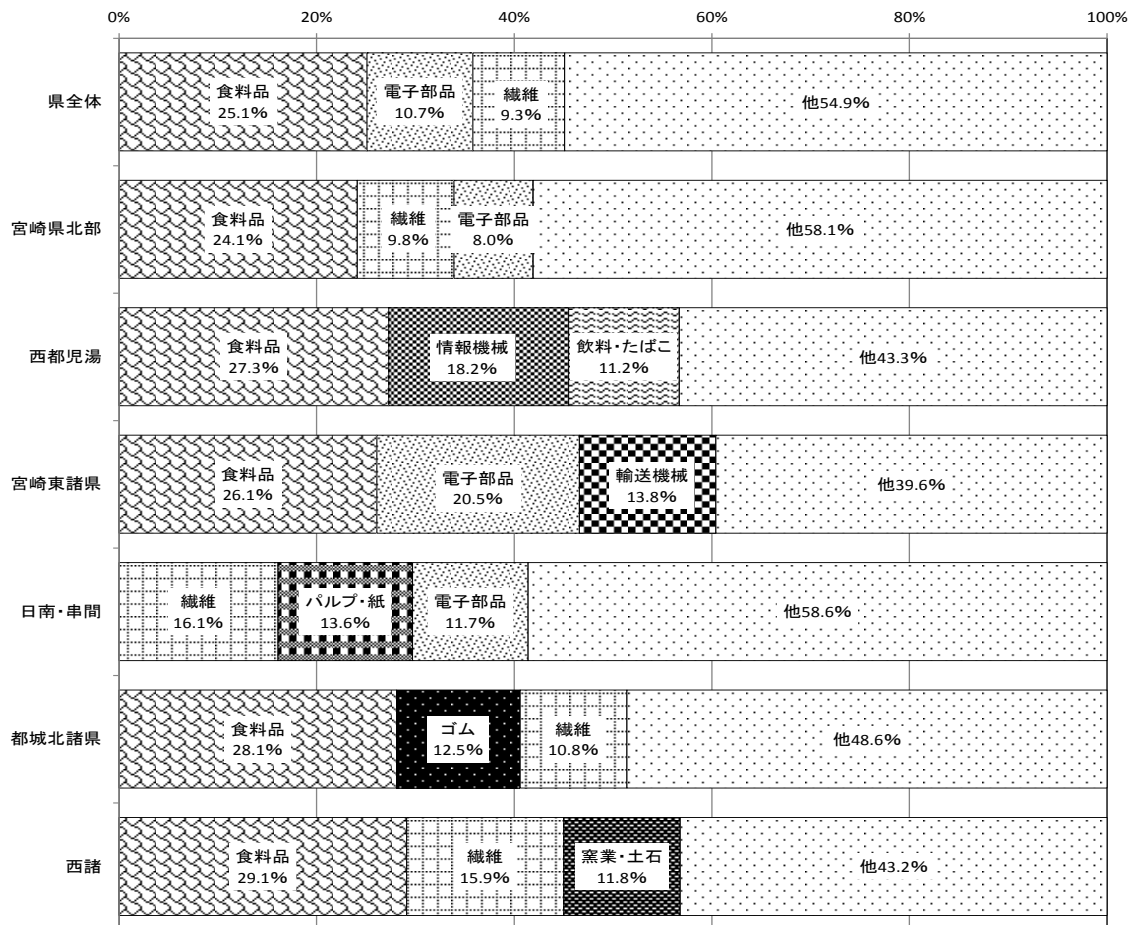


図 28 従業者数の地域別主要産業構占比

(従業者 4 人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等の地域別構成比をみると、宮崎県北部（4,692億円、構成比35.8%）が最も多く、次いで都城北諸県（3,127億円、同23.8%）、宮崎東諸県（2,443億円、同18.6%）の順となっている。

前年と比較すると、全ての地域で増加しており、特に、宮崎県北部（398億円増、前年比9.3%増）、都城北諸県（278億円増、同9.7%増）の2地域が大きな増加となった。

この10年間の推移をみると、宮崎県北部、都城北諸県は増加傾向にあったが、平成21年に大きく減少している。宮崎東諸県は減少傾向、西都児湯は僅かに増加傾向、日南・串間、西諸はおおむね横ばいで推移している。

それぞれの地域で製造品出荷額等の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、化学、電子部品、食料品の3産業で全体の約62%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこの2産業で全体の約49%を占めている。

宮崎東諸県は、電子部品、輸送機械、食料品の3産業で全体の約58%を占めている。

日南・串間は、パルプ・紙、電子部品、木材の3産業で全体の約68%を占めている。

都城北諸県は、ゴム、食料品の2産業で全体の約55%を占めている。

西諸は、食料品、繊維、電子部品の3産業で全体の約65%を占めている。

（表14、図29、図30）

表14 地域別の製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

地 域	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年		
総 数	12,295	13,120	100.0	100.0	824	6.7
宮 崎 県 北 部	4,294	4,692	34.9	35.8	398	9.3
西 都 児 湯	1,517	1,564	12.3	11.9	47	3.1
宮 崎 東 諸 県	2,370	2,443	19.3	18.6	73	3.1
日 南 ・ 串 間	782	792	6.4	6.0	10	1.3
都 城 北 諸 県	2,850	3,127	23.2	23.8	278	9.7
西 諸	482	501	3.9	3.8	19	3.9

（注）四捨五入の関係で、数字が一致しないことがある。

図 29 地域別の製造品出荷額等の推移 (従業員 4 人以上の事業所)

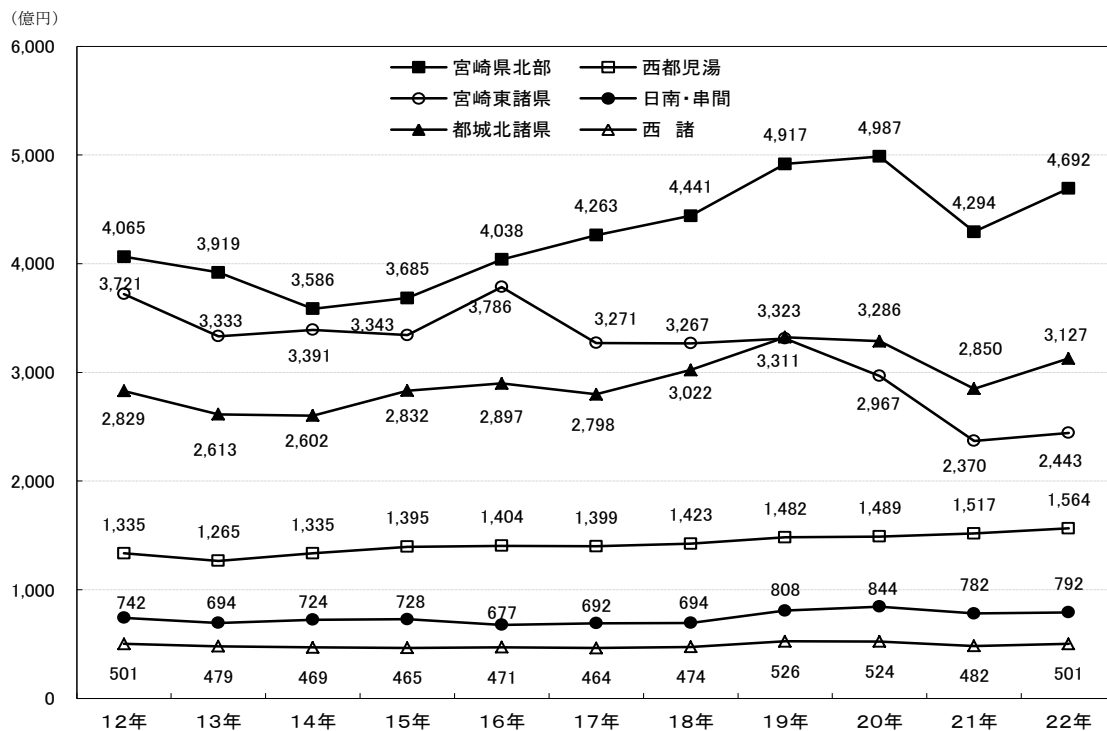
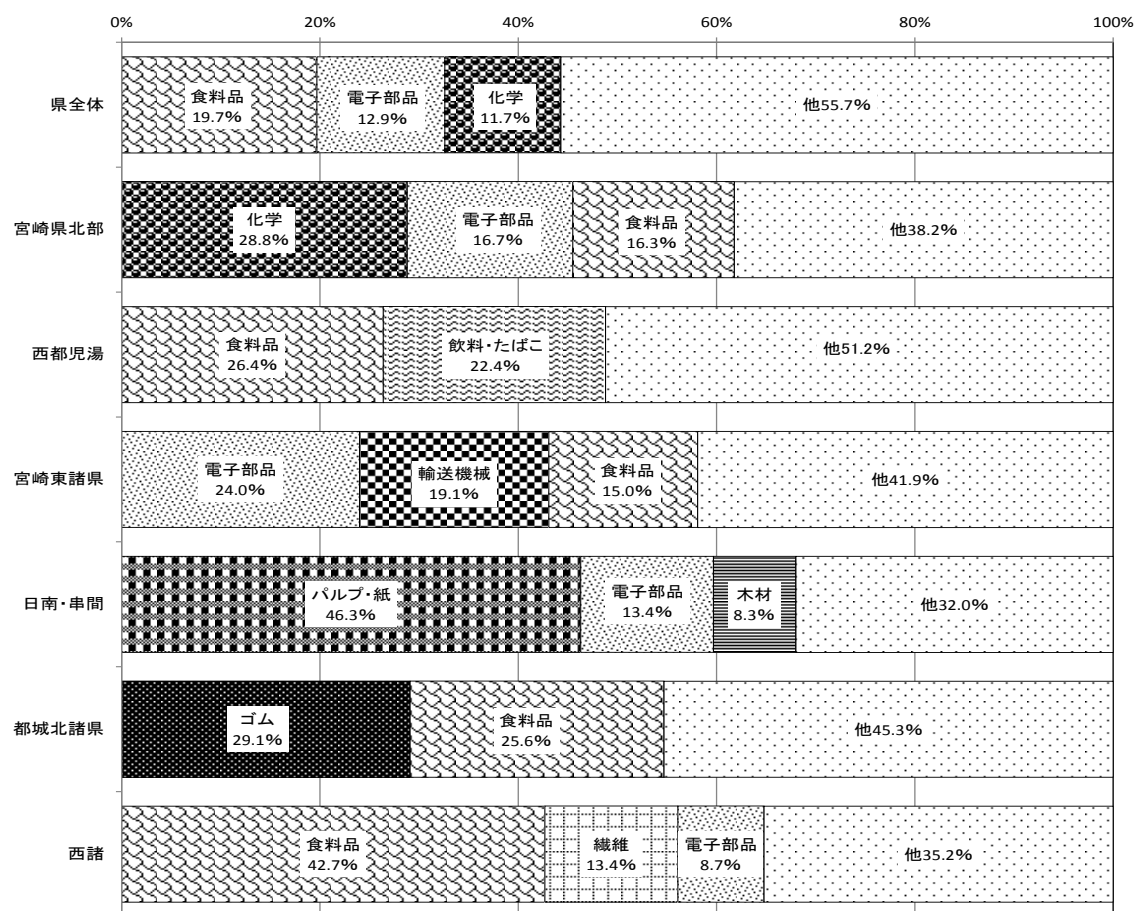


図 30 製造品出荷額等の地域別主要産業構成比 (従業員 4 人以上の事業所)



(注) 秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに他の中に入っている場合がある。